



# 南風原町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月





# 目 次

1章 序章（はじめに） .....	1
1. 公共施設等総合管理計画の位置付け .....	1
(1) 公共施設等総合管理計画の目的・理念.....	1
(2) 本計画の位置付け .....	1
2. 本計画で対象とする施設.....	2
(1) 対象範囲 .....	2
(2) 建築物等 .....	2
(3) インフラ施設.....	3
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	4
1. 計画期間 .....	4
2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	4
(1) 全庁的な取組体制の構築 .....	4
(2) 情報管理及び共有方策 .....	5
3. 現状や課題に関する基本認識 .....	6
4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	6
(1) 数値目標.....	6
(2) 各種実施方針等 .....	7
5. フォローアップの実施方針 .....	8
(1) 個別施設ごとの推進計画等の策定.....	8
(2) 計画の進行管理・見直し .....	8
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	9
1. 公共建築物.....	9
(1) 行政窓口機能.....	9
(2) 公民館・コミュニティセンター等.....	9
(3) 図書館.....	9
(4) 保健福祉施設.....	9
(5) 学校教育系施設（小学校・中学校 その他教育施設） .....	10
(6) 子育て支援施設（保育所・幼稚園 児童館） .....	10
(7) スポーツ施設.....	10
(8) その他（町民広場・観光案内所・文化センター等） .....	11
2. インフラ施設.....	11
(1) 町道・農道 .....	11
(2) 橋梁等.....	11
(3) 公園 .....	11
(4) 下水道.....	11
(5) その他（防災無線・公衆 Wi-Fi アンテナ・サイン看板・観光駐車場等） .....	12

第4章 終章（おわりに） .....	13
1. 計画策定効果の試算（財政シミュレーション）の前提条件 .....	13
2. 計画策定効果の試算（財政シミュレーション）の結果 .....	14
3. おわりに .....	15
<b>公共施設等総合管理計画（資料編） .....</b>	<b>17</b>
I. 町勢概要 .....	17
1. 町の概要 .....	17
(1) 概況 .....	17
2. 人口と世帯 .....	17
(1) 総人口・世帯数 .....	17
(2) 年代別人口の推移 .....	18
(3) 人口動態（自然動態・社会動態） .....	19
(4) 将来人口の見込み .....	20
(5) 過去10年間の行政区分別人口推移 .....	21
3. 財政・行政運営 .....	22
(1) 歳入・歳出 .....	22
(2) 普通建設事業費と地方債残高状況 .....	24
II. 公共施設の現状と分析 .....	25
1. 建築物 .....	25
(1) 過去の整備量（延床面積） .....	25
(2) 機能別延床面積 .....	26
(3) 老朽化の現状 .....	27
2. 道 路 .....	27
2-1. 町道 .....	27
2-2. 農道 .....	28
3. 橋 梁 .....	28
4. 公 園 .....	29
5. そ の 他 .....	29
III. 地域別施設の現状と分析 .....	30
1. 南風原小学校区 .....	30
(1) 公共施設の配置 .....	30
(2) 築年別の施設状況 .....	30
(3) 施設用途割合 .....	31
2. 津嘉山小学校区 .....	32
(1) 公共施設の配置 .....	32
(2) 築年別の施設状況 .....	32
(3) 施設用途割合 .....	33
3. 北丘小学校区 .....	34

(1) 公共施設の配置 .....	34
(2) 築年別の施設状況 .....	34
(3) 施設用途割合 .....	35
4. 翔南小学校区 .....	36
(1) 公共施設の配置 .....	36
(2) 築年別の施設状況 .....	36
(3) 施設用途割合 .....	37
5. 各地区の比較 .....	38
(1) 施設の状況 .....	38
IV. 施設類型別の現状と分析 .....	39
1. 行政窓口機能 .....	39
1-1. 行政窓口機能 .....	39
(1) 施設概要 .....	39
(2) 利用の実態 .....	41
2. 公民館コミュニティセンター等 .....	42
2-1. 公民館コミュニティセンター等 .....	42
(1) 施設概要 .....	42
(2) 利用の実態 .....	44
3. 図書館 .....	45
3-1. 図書館 .....	45
(1) 施設概要 .....	45
(2) 利用の実態 .....	46
4. 保健福祉施設 .....	47
4-1. 保健福祉施設 .....	47
(1) 施設概要 .....	47
(2) 利用の実態 .....	49
5. 学校教育系施設 .....	50
5-1. 小学校・中学校 .....	50
(1) 施設概要 .....	50
(2) 利用の実態 .....	52
5-2. その他教育施設 .....	54
(1) 施設概要 .....	54
(2) 利用の実態 .....	55
6. 子育て支援施設（保育所・幼稚園・児童館） .....	56
6-1. 保育所・幼稚園 .....	56
(1) 施設概要 .....	56
(2) 利用の実態 .....	58
6-2. 児童館 .....	60
(1) 施設概要 .....	60

(2) 利用の実態 .....	62
7. スポーツ施設 .....	63
7-1. スポーツ施設 .....	63
(1) 施設概要 .....	63
(2) 利用の実態 .....	65
8. その他 .....	66
8-1. その他（町民広場・観光案内所・文化センター等） .....	66
(1) 施設概要 .....	66
(2) 利用の実態 .....	68
V. 将来の施設更新投資等の試算 .....	70
1. 更新投資試算の方法 .....	70
2. 公共建築物に係る更新投資の試算 .....	70
3. インフラ資産に係る更新投資の試算 .....	71
4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算 .....	72
5. 財政シミュレーション .....	73
(1) 財政シミュレーションの前提条件 .....	73
(2) 財政シミュレーションの結果 .....	74



## 1章 序章（はじめに）

### 1. 公共施設等総合管理計画の位置付け

#### （1）公共施設等総合管理計画の目的・理念

南風原町（以下「本町」という。）では、これまで町民ニーズの多様化などを背景に公共建築物やインフラ施設を整備してきました。今後、これらの公共施設等は、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることを見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や町民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

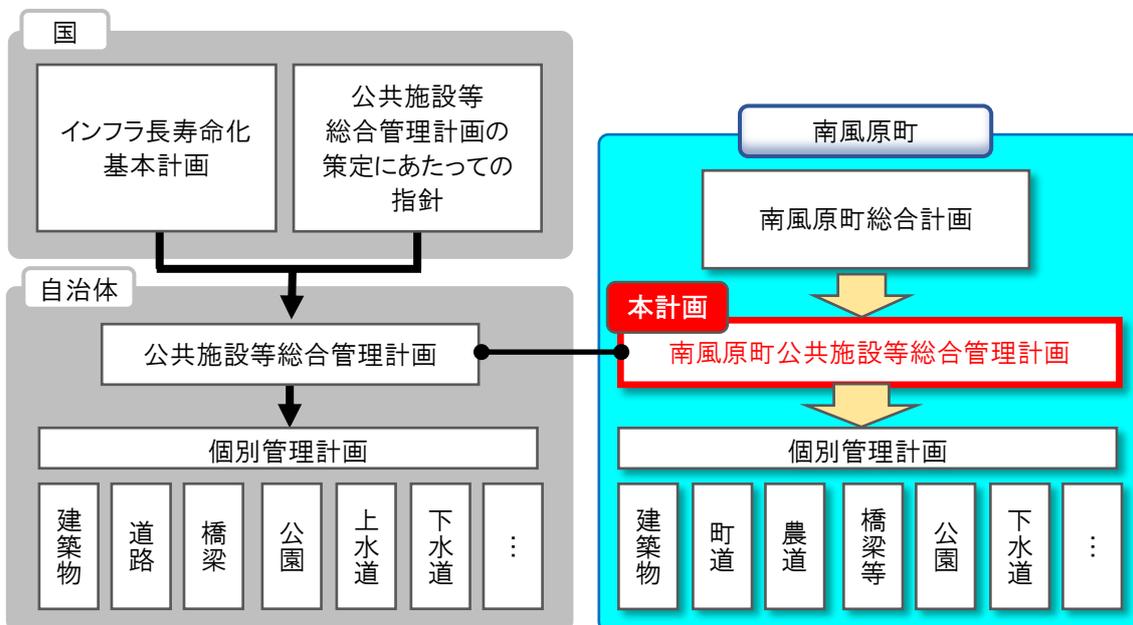
また、財政面においては、人口は増加傾向にあるものの高齢化に伴う社会保障費等の増加が予測され、公共施設等の維持管理費や更新費用は本町の財政運営にとって大きな負担となることが懸念されます。

そこで、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理、長寿命化、統廃合等を進めることにより、将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、南風原町公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）を策定します。

#### （2）本計画の位置付け

本計画は、本町における公共施設等に関する計画の中で最高位の計画と位置付けます。

図表 本計画の位置付けのイメージ図

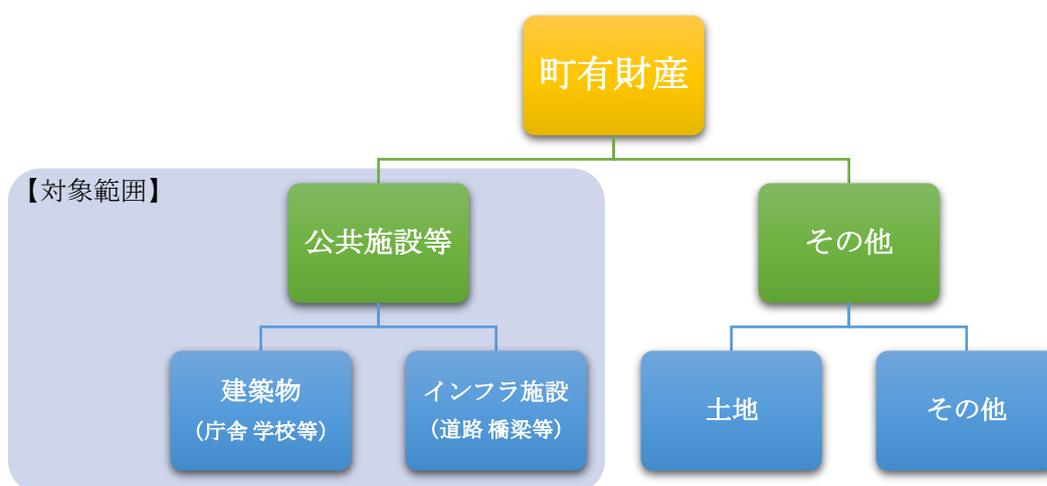


## 2. 本計画で対象とする施設

### (1) 対象範囲

本計画の対象範囲は、町役場庁舎、小・中学校、公民館などの「公共建築物」と、道路、橋梁などの「インフラ資産」を含めた全ての公共施設で、平成27年3月末現在で地方公会計における固定資産台帳に計上されている施設とします。

図表 対象範囲



### (2) 建築物等

対象とする建築物は33施設（「図表 対象建築物」参照）とします。

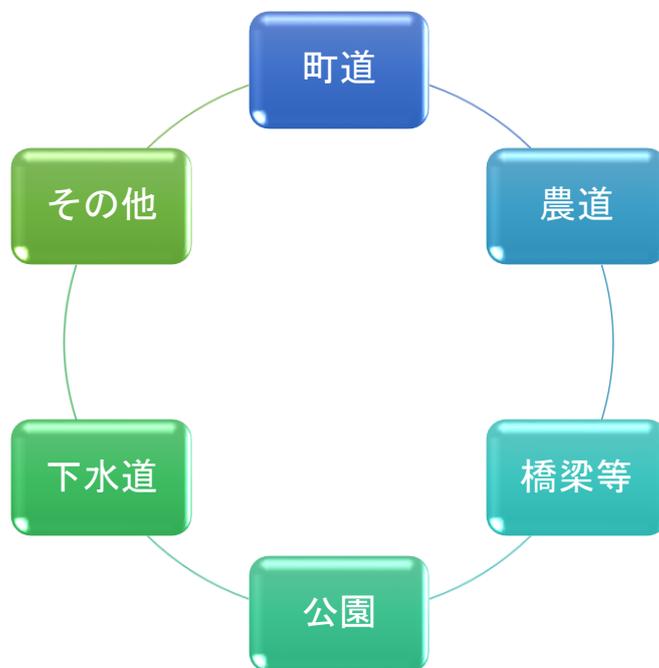
図表 対象建築物

大分類	中分類	施設名	施設数
行政窓口機能	行政窓口機能	南風原町役場	1
公民館コミュニティセンター等	公民館コミュニティセンター等	地域交流センター（中央公民館）、津嘉山地区公民館 与那覇コミュニティセンター、新川コミュニティセンター 照屋農村コミュニティセンター	5
図書館	図書館	南風原町立図書館	1
保健福祉施設	保健福祉施設	総合保健福祉防災センター	1
学校教育系施設	小学校・中学校	南風原小学校、津嘉山小学校、北丘小学校、翔南小学校 南風原中学校、南星中学校	6
	その他教育施設	学校給食共同調理場	1
子育て支援施設	保育所・幼稚園	宮平保育所、南風原幼稚園、津嘉山幼稚園、北丘幼稚園、翔南幼稚園	5
	児童館	兼城児童館、津嘉山児童館、北丘児童館、本部児童館	4
スポーツ施設	スポーツ施設	黄金森公園、山川体育センター	2
その他	町民広場・ 観光案内所・ 文化センター等	町民広場、はえばる観光案内所、南風原文化センター 旧南風原町社会福祉センター、琉球絃会館、共同福祉施設 神里地区農業集落排水処理施設	7
合計施設数			33

（3）インフラ施設

インフラ施設としては、町道、農道、橋梁等、公園、下水道、その他（防災無線ほか）を対象とします。

図表 対象インフラ施設



## 第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

### 1. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。そこで本計画では、平成76年度までの50年間の将来予測推計に基づき、今後30年間の方向性を策定するものとします。ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

図表 将来予想推計と計画期間の関係性



### 2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

#### (1) 全庁的な取組体制の構築

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「南風原町公共施設等総合管理計画策定委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務部 企画財政課と定めて的確に運用していきます。また、委員会に「南風原町公共施設等総合管理計画作業部会」（以下「作業部会」という。）を設置し、具体的な事案について効率的に推進していきます。

図表 南風原町公共施設等総合管理計画策定委員会 体制図



図表 南風原町公共施設等総合管理計画策定委員会 構成委員

委員長	副町長				
副委員長	教育長				
委員	総務部長	民生部長	経済建設部長	教育部長	議会事務局長
庶務	総務部 企画財政課				

図表 南風原町公共施設等総合管理計画作業部会 構成部会員

部会長	企画財政課長		
副部会長	まちづくり振興課長		
部会員	総務課長	住民環境課長	税務課長
	こども課長	国保年金課長	保健福祉課長
	建築主幹	都市整備課長	区画下水道課長
	産業振興課長	教育総務課長	学校教育課長
	生涯学習文化課長	会計課長	
庶務	総務部 企画財政課		

## (2) 情報管理及び共有方策

### ①公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントを構築し、毎年度の決算等と連携可能な管理手法により、継続的な運用と情報の一元管理並びに共有化を図ります。

### ②議会や住民との情報共有・相互理解の醸成

本計画は、まちづくりのあり方に関わるものであることから、策定においては議会や住民との相互理解を深めていくことが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本町の公共施設等の総合的な管理に関する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、住民生活と密接な関わりを持つ公共施設については住民の意見や意向を把握し、本計画に反映するなど、公共施設の管理に対して住民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

### 3. 現状や課題に関する基本認識

本町の人口は増加傾向にあるものの、将来の人口構成としては高齢化が進むことが予測されます。人口構成の変化は、公共施設等に対する住民ニーズの変化につながり、その変化に応じた公共施設サービスの実現への対応が必要となります。また、公共施設においては、老朽化や余剰などといった早急な対策は深刻な状況にないものの、下水道などのインフラ資産の整備費用や将来の施設更新費用など財政面に大幅な影響を及ぼす要因が散見されるのも事実です。今後は、これらに対する対策を講じ、計画的に公共施設等のマネジメントを進めていくことが求められます。

### 4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

地方公会計における固定資産台帳（平成26年度）を基に将来の施設整備費（更新費用等）について推計し、財政シミュレーションを行った場合、持続可能で健全な維持管理を実現する（平成76年度までの50年間に資金不足に陥らない）ためには、今後30年間に於いて施設整備費（更新等費用等）を含む歳出額を約233億円削減することが必要となります。

本町では、これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくために、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、公民連携（PPP/PFIなどの民間活力の活用等）、近隣市町との公共施設の相互利用等についても検討したうえで、住民ニーズに対応した効率的、効果的な公共施設等の管理の実現を目指します。

#### （1）数値目標

本町には現在33施設（延床面積約11.5万㎡）の公共建築物が存在します。現状の人口構成や増加傾向にある将来人口推計を鑑み、現状において公共建築物の保有量（延床面積）の削減は困難と考え、保有量（延床面積）の削減目標は設定しないこととします。また、インフラ資産についても、住民生活を支えるライフラインであり、下水道を含めさらに整備を進めるべきものもあるため、整備量の削減を図るといった性質ではないと判断し、削減目標は設定しないこととします。併せて、新規整備を行う際には、その必要性及び費用対効果を十分に踏まえた整備を行うことを徹底します。

更新等費用については、計画的な点検・診断等の徹底により長寿命化を図り、国税庁が定めている法定耐用年数の20年延長（法定耐用年数+20年）の実現を目指します。

歳出額についても、徹底したコスト管理を行い、計画期間30年間に於いて2%の削減を目指します。

図表 数値目標

目 標	計画期間内の目標値	計画期間内の削減目標金額
公共施設の長寿命化	更新時期20年延長	165億円
歳出削減額	資金支出額2%削減	68億円
30年間合計（金額）		233億円

## (2) 各種実施方針等

### ①点検・診断等の実施方針

日常及び定期的な点検において、経年による施設の劣化状況や機能低下を把握し、中長期的に使用するための保守・点検・整備などを行います。

施設の診断をすることで、安全性や機能面などの評価を行い、診断結果を基に保全優先度を判断します。また、評価は施設毎に行い、保全における課題等については、迅速に対応します。

### ②維持管理・修繕・更新等の実施方針

効率良く維持管理や修繕を進めることで、施設が持つ機能を最大限に発揮することができます。計画的に修繕等を行うことによって、将来において負担しなければならない更新投資額を含めた費用の平準化等を図ります。

大規模改造などについては、その時の状況等を踏まえた上で検討し、計画的に実施します。

### ③安全確保の実施方針

安全確保は全ての施設における重要な責務であり、点検・診断の結果に基づき優先度を定めた上で改修を実施します。ただし、利用度の低い施設や老朽化等により危険と判断される施設については、速やかに供用廃止及び取り壊しに向けた検討を行います。

### ④耐震化の実施方針

点検や診断により耐震化が必要と認められた施設については、優先順位を定めた上で耐震化に向けた計画的な取り組みを行います。

### ⑤長寿命化の実施方針

長寿命化対象の施設においては、計画的に保全措置を講じ、長期間使用できるよう延命化を図ります。

### ⑥統合や廃止の推進方針

施設に対する総合的な評価（利用率、老朽化率、安全性など）を基に、統合や廃止を検討します。

統廃合を実施しようとする際には、住民サービスの低下に繋がらないよう慎重に判断し、同時にパブリックコメントなどにより、地域住民の意見も広く求めて判断材料とします。

### ⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくためには、公共施設等に係るコストや将来を含めた本町の財政状況、公共施設等の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。そのため、「委員会」を中心に研修や勉強会等を定期的実施し、公共施設等の総合的なマネジメントに関する町職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

## 5. フォローアップの実施方針

### (1) 個別施設ごとの推進計画等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に関する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための個別計画の策定を進めていきます。なお、個別計画の策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

### (2) 計画の進行管理・見直し

本計画については、「委員会」を中心にP D C A（Plan「計画」・Do「実行」・Check「評価」・Action「見直し」）サイクルにより、進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで、更なる内容の充実を図ります。

本計画の定期的な見直しの頻度については、下の図表のとおりとします。

図表 定期的な見直しの頻度

項 目	内 容	時期（頻度）
現状分析	人口動態等	1年に1回
	公共施設等	1年に1回
	財政状況等	1年に1回
管理計画	目標・方針等	1年に1回

そのほか、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。



## 第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

### 1. 公共建築物

#### (1) 行政窓口機能

本庁舎は、平成9年度に建築され、20年が経過します。本町の行政機能は本庁舎のみであることから、維持（長寿命化）していく必要があります。また、老朽化比率は34.1%とあまり高くありませんが、今後は経年による修繕などが見込まれるため、日頃の点検をしっかりと行い、現庁舎機能を維持していきます。

空調設備や室内灯のLED化など、大規模な改修に係るものについては、イニシャルコストやランニングコストのバランスなども検証し、計画的に実施していきます。

#### (2) 公民館・コミュニティセンター等

公民館及びコミュニティセンターは、災害時における避難施設や地域コミュニティの拠点として活用しています。今後も長期的に活用していくため指定管理先へ必要な助言等を行っていきます。

中央公民館（地域交流センター）施設は、各自治公民館との相互の連携・協力と自治公民館活動の振興発展を図り、町づくり・地域づくり・ふるさとづくりの拠点となっています。また、施設利用状況率が高いことから、計画的に維持管理及び修繕等を行いながら今後も設備等の機能の充実を図っていきます。

#### (3) 図書館

南風原町立図書館は、平成23年10月に町立中央公民館（地域交流センター）に併用設置されました。また、様々な方に来館してもらえるように、閲覧スペース・学習スペースの充実や赤ちゃんと保護者の方が気兼ねなく過ごせるように赤ちゃんタイムの設定、インターネットの利用が可能なパソコン設備等、機能の充実を図っています。今後も維持していくために計画的な管理及び修繕等を行っていきます。

#### (4) 保健福祉施設

総合保健福祉防災センターは、本町において唯一の保健事業の拠点施設であり、防災機能も兼ね備えていることから、維持していく必要があります。建築年数は浅く、大規模な修繕等は見られませんが、長期的に使用する視点から、定期的な点検や計画的な維持管理を行っていきます。

### (5) 学校教育施設（小学校・中学校 その他教育施設）

本町には、4つの小学校があります。その中でも南風原小学校及び津嘉山小学校は児童数の増加により、普通教室が不足しています。また、北丘小学校では、体育館が建築されてから34年が経過しています。

本町には、2つの中学校があります。その中でも南星中学校の体育館は建築から30年が経過しています。

現在、平成30年度以降に前述の学校教育施設4箇所の改修工事を行う予定となっています。しかし、同時に実施することは財政面として、大きな負担となることから、計画内容の見直しや実施時期の変更も視野にいれ、優先度の高い施設より改修工事をするよう検討していきます。

学校給食共同調理場は、町内の幼、小、中全ての教育施設へ給食の提供を行っています。しかし、施設の老朽化比率は69%と高く、維持管理には多額の費用が見込まれます。そのため、計画的な修繕等を行っていくことで、費用の平準化を図りますが、今後提供食数の増加も見込まれていることから、増改築等についても検討し、安全・安心な給食提供を行っていきます。

### (6) 子育て支援施設（保育所・幼稚園 児童館）

宮平保育所は本町で唯一の町立保育所であり、法人保育園にて対応が困難な児童の受け入れや地域へ出向いての子育て支援、さらに小規模保育園の運営アドバイスなどを行っております。さらに重要な課題である待機児童解消のため、弾力化による定員以上の受入も行っております。今後は、施設を維持しながら健全な運営を行っていきます。

町内にある4箇所の児童館は、子どもたちの居場所作りを担う重要な施設であり、各小学校区に配置しています。建築からは25年以上が経過しており、老朽化比率は平均で47%となっています。その為、修繕費など多額の支出が生じています。しかし、どの施設も稼働率が高いことから、今後も維持していく必要があります。

各幼稚園では、平成28年度から4歳児保育を実施するなど、待機児童解消対策を含め、多くのニーズへの対応が求められています。また、人口増加に伴う児童増も見込まれているため、今後については、増改築等も含め検討し、施設を維持していく必要があります。

### (7) スポーツ施設

黄金森公園は、陸上競技場及び野球場が併設されており、本町のスポーツ施設としては最大で、毎日多くの町民が利用しています。また、陸上競技やサッカーチームなどがキャンプ地として訪れます。今後も適切な運営管理を行い、施設の維持に努めていきます。

黄金森公園の施設使用料等について、今後、投資的経費、維持管理費などを勘案しながら改定の必要性について検討していきます。

トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金や減免条件の見直しをすすめていきます。

山川体育センターは地域のコミュニティ施設として活用されています。しかし、老朽化が著しく、老朽

化比率も 75.6%と非常に高い数値です。今後も引き続き維持していく予定ですが、安全性、費用対効果や利用状況等を踏まえ、管理運営方法を含めた検討を行います。

#### (8) その他（町民広場・観光案内所・文化センター等）

その他の施設の内、旧南風原町社会福祉センターの老朽化比率が 68%ともっとも高く、次いで、琉球かすり会館 49%、共同福祉施設 44%となっています。今後、老朽化が著しい施設については、稼働率の状況などから、管理運営等について検討していきます。

老朽化の低い施設では、日常的な維持管理や定期的な点検を実施することで、長期的に使用できる施設として維持していきます。また、農業集落排水施設など地域に必要不可欠な施設については、長寿命化を図り、施設コストの削減・平準化を目指します。

南風原文化センターは、本町の文化・平和発信所として活用され転用率もよいため、設備等の機能の充実を図ることも視野に入れ、維持管理に努めていきます。

## 2. インフラ施設

### (1) 町道・農道

日頃の道路パトロールによる目視確認で路面の破損状況、道路付帯構造物の安全確認を行い必要最小限の経費で維持管理を実施します。

概ね 5 年毎の道路施設老朽化対策点検調査による路面性状調査等で得られた成果を道路パトロールに生かし業務の効率化及び経費削減に努めます。

### (2) 橋梁等

橋梁長寿命化計画に基づき概ね 5 年毎の橋梁点検調査を実施し、計画的に整備・修繕を進めていきます。

### (3) 公園

町内における都市公園の 7 施設について、平成 23 年 1 月に策定された「南風原町公園施設長寿命化計画」に基づき、維持管理を行います。その他の都市公園についても同様に維持管理を行います。

日常的な維持保全については、日常点検や定期点検に関する方針を設定し、異常が発見された場合保全処置の方法を示します。

### (4) 下水道

下水道の接続率は 60%台であるため、今後も継続して事業を進めます。また、設置からは 30 年以上が経過しており、今後は修繕費用も同時に見込まれます。その為、新規及び既存施設の更新など、優先順位をつけながら計画的に実施していくことで費用の平準化を図っていきます。

#### (5) その他（防災無線・公衆 Wi-Fi アンテナ・サイン看板・観光駐車場等）

本町では、災害発生時に町民への情報伝達手段として防災行政無線を設置しています。また、災害現場や事故発生場所を知らせることができる、緊急連絡番号標識などの設置も行っています。これらのインフラ施設は、町民の安心安全を守る為には欠かせない施設であるため、今後も適切な維持管理を実施していきます。

観光に関するインフラ施設として、公衆 Wi-Fi アンテナや観光駐車場、サイン看板などがあります。今後も増加が見込まれる観光客に対し、スムーズに観光案内ができるよう、適切な維持管理を行い継続利用に取り組んでいきます。



## 第4章 終章（おわりに）

本章では、本計画に基づき、本町にある公共施設等の管理・運営を行った場合の財政に及ぼす効果について試算（財政シミュレーション）します。

### 1. 計画策定効果の試算（財政シミュレーション）の前提条件

財政シミュレーションでは、平成26年度の地方公会計における決算データを使用し、以下の設定でキャッシュ・フロー（資金収支）の試算を行います。なお、試算の期間は平成27年度から50年後の平成76年度までとします。

※ キャッシュ・フロー（cash flow、現金流量）とは現金の流れを意味し、得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことを指します。実際には、金融資産と収入額の合計から支出額を差し引いて算出します。

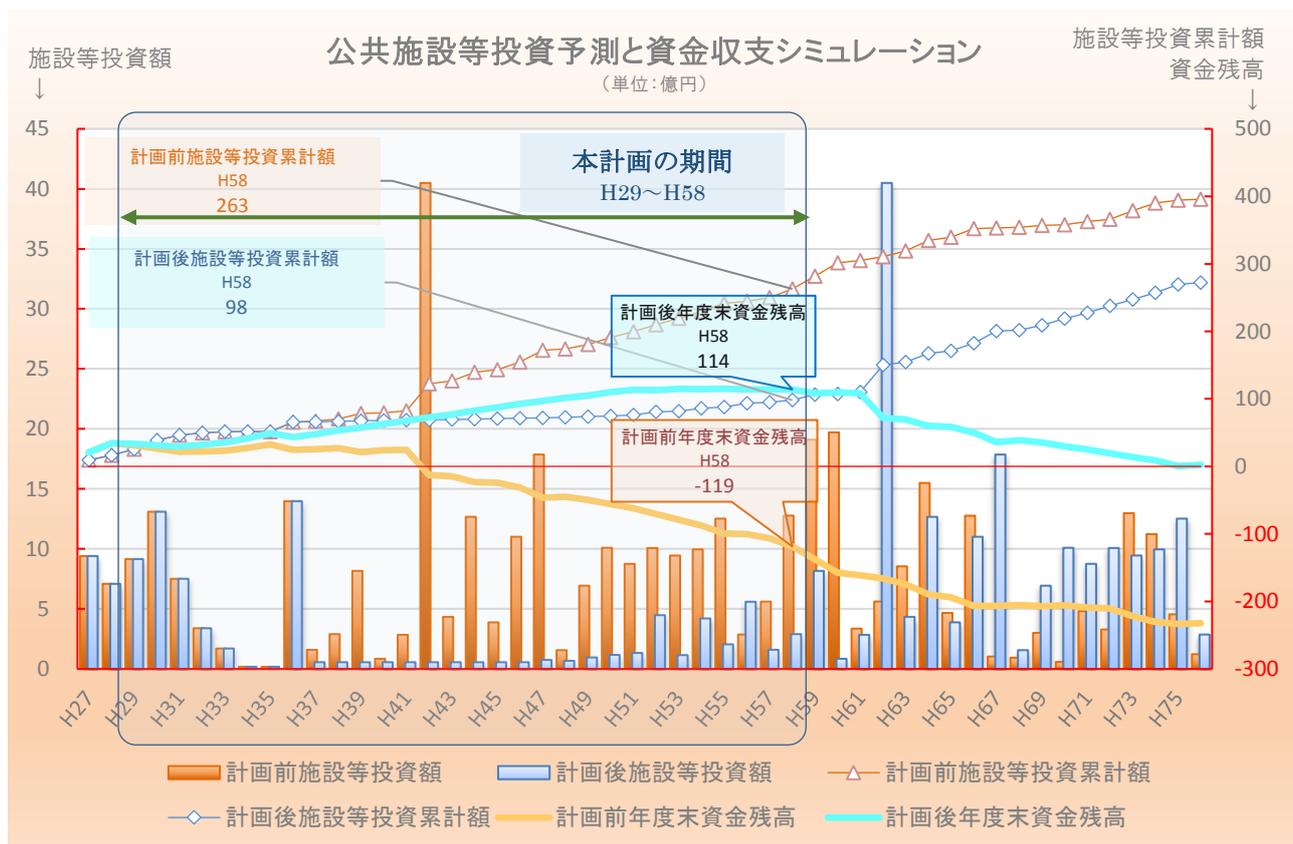
#### 【シミュレーションの設定】

- シミュレーションは一般会計を対象とします。（特別会計及び公営企業会計については、基本的に一般会計からの移転費用支出及び受益者負担金内で運営するものとします。）
- 歳入及び歳出の金額は、基本的に平成26年度の地方公会計における資金収支計算書の実績と同額で推移するものと仮定します。（以下に個別に記述するものについては、この限りではないものとします。）
- 沖縄振興特別推進交付金制度の終了（平成33年度）に伴い、平成34年度以降において人件費（その他）支出及び物件費支出、補助金等支出、並びに国県等補助金収入が減額になるものと仮定します。
- 維持補修費については、平成27年度（シミュレーション開始年度）から平成36年度までは、現在において予定されている金額を用い、その平均額で平成37年度以降は推移するものと仮定します。
- 補助金等支出については、平成26年度対前年度伸び率（1.1%）で推移すると仮定します。
- 社会保障給付支出については、人口ビジョンにおける伸び率を乗じて算出します。
- 税収等については、平成26年度の税の伸び率（1.02%）及び人口ビジョンにおける生産年齢人口（15歳～64歳）を加味したうえで、平成27年度を算出し、平成28年度以降も同様に推移するものと仮定します。
- 建築物及びインフラ資産は全て、法定耐用年数（国税庁が定めた耐用年数）到来時の20年後（本計画における長寿命化目標値）に固定資産台帳（地方公会計）に計上されている取得価額で更新（建替え）するものと仮定します。
- 公共施設等の新規整備額については、以下のとおりとします。
  - ・平成27年度（シミュレーション開始年度）から平成36年度については、現在において予定されている金額で整備するものと仮定します。
  - ・平成37年度以降については、平成32年度から平成36年度（5年間）に予定されている金額（スポット的なものを除く）の平均額で整備するものと仮定します。
- その他の固定資産整備支出は、法定耐用年数到来時に固定資産台帳（地方公会計）に計上されている取得価額で更新し、6年サイクルで更新を継続するものと仮定します。
- 投資活動収入（財政調整基金取崩額等）については、安定的な財政運営を図るため平成29年度以降は取崩さないものと仮定します。
- 歳出額（資金支出額）については、全て2%（本計画における歳出削減額目標値）削減するものと仮定します。

## 2. 計画策定効果の試算（財政シミュレーション）の結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、公共施設等投資額平成 58 年度までの累計で約 98 億円となり、計画策定前の試算額より約 165 億円の削減効果が得られます。また、歳出（資金支出）累計額についても本計画策定前の試算額より約 68 億円の削減効果が見込まれます。

図表 財政シミュレーション結果



結果、計画 30 年間に於いて一度も資金不足に陥ることなく、平成 58 年度（30 年後）には資金残高が約 114 億円（計画策定前より約 233 億円増加）となり、今後の学校教育系施設やスポーツ施設等の多額の更新費用の確保も可能となります。

図表 計画策定効果

項目	計画策定前	計画策定後	効果
公共施設等整備費支出累計	<b>263</b> 億円	<b>98</b> 億円	<b>△165</b> 億円
歳出額（資金支出）累計	<b>3,554</b> 億円	<b>3,486</b> 億円	<b>△68</b> 億円



項目	計画策定前	計画策定後	効果
金融資産残高	<b>△119</b> 億円	<b>114</b> 億円	<b>+233</b> 億円

### 3. おわりに

本計画では、本町の人口及び公共施設等並びに財政におけるそれぞれの現状と課題を把握・分析した結果に基づき、行政サービスの水準の維持及び公共施設等の安全性の確保並びに健全な財政運営の実現に向けて、2つの項目（公共施設等の長寿命化・歳出額の削減）について数値目標を設定し、今後の公共施設等の管理運営の方向性を明確にしました。

本計画の実現のためには、本計画で示した各種実施方針等に則った施設ごとの個別計画の策定並びに当該個別計画に基づく公共施設等の管理運営が必須となります。

本町では、本計画及び個別計画の策定のみにとどまることなく、各計画に沿った取り組みの実践並びに定期的かつ不断の評価・見直しを行い、住民ニーズを反映しながら更なる計画の充実を図っていきます。

本計画は、『本町が目指すべき姿』の実現のための公共施設のあり方といった側面における計画と位置づけます。





# 公共施設等総合管理計画 （資料編）





## 公共施設等総合管理計画（資料編）

### I. 町勢概要

#### 1. 町の概要

##### （1）概況

わがまち南風原町は、東経 127 度 43 分、北緯 26 度 11 分の沖縄本島南部のほぼ中央に位置し、県都那覇市に隣接しています。周りを 6 つの市町に囲まれ、県内では唯一の海に面していない町です。面積は 10.76 平方キロメートル。県内 41 市町村で 4 番目に小さな町です。

王府時代には、真和志間切、西原間切とともに首里三平等のひとつとして直轄地に組み込まれていました。直轄地として厳しく賦課統括されていた当時、村々の統廃合や王府財政の貧弱時に行われた各種統制などをまともに受けることになりました。

こうした厳しい統治下にあつて、人々は共同作業で苦しい年貢制度を切り抜けてきた歴史を持ち、それは協調精神と団結心として今日も町民に受け継がれています。現在の南風原町の境界は、明治 41（1908）年の特別町村制の施行により定まり、11 字からなる南風原村が形成されました。

今次大戦で焦土と化した南風原村も、昭和 21（1946）年に村役場の再編とともに復興の第一歩が始まり、畜産を中心とした農業、織物などの生産が村の発展の原動力となり、近年は那覇市に隣接する地の利を得て、工業や企業の進出により着実に発展を続けてきました。

昭和 55 年（1980 年）には 16 行政区をもって町政への移行を成し遂げ、以来田園都市をめざした諸施策が展開され、平成 27 年度現在では 19 行政区となっています。

#### 2. 人口と世帯

##### （1）総人口・世帯数

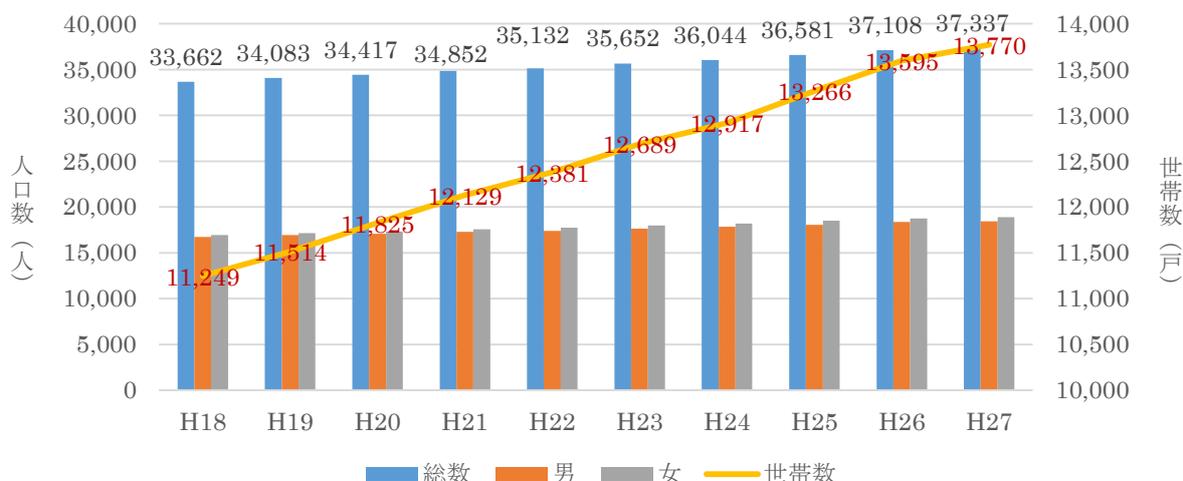
平成 18 年度から平成 27 年度の過去 10 年間の人口を振り返ってみると、平成 18 年度には 33,662 人だった人口総数が平成 27 年度には 37,337 人となり、3,675 人（約 11%増）の増加が見られます。また、世帯数においても、過去 10 年間で 2,521 世帯（約 22%増）の増加となっています。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）

各年 12 月末日現在

年度	総数	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成 18 年	33,662	16,724	16,938	11,249	567	388
平成 19 年	34,083	16,927	17,156	11,514	421	265
平成 20 年	34,417	17,089	17,328	11,825	334	311
平成 21 年	34,852	17,295	17,557	12,129	435	304
平成 22 年	35,132	17,396	17,736	12,381	280	252
平成 23 年	35,652	17,655	17,997	12,689	520	308
平成 24 年	36,044	17,849	18,195	12,917	392	228
平成 25 年	36,581	18,069	18,512	13,266	537	349
平成 26 年	37,108	18,362	18,746	13,595	527	329
平成 27 年	37,337	18,432	18,905	13,770	229	175

出典：住民環境課



(2) 年代別人口の推移

昭和 60 年度から平成 22 年度にかけて、年少人口（0～14 歳）で約 730 人・約 46%の減少、生産年齢人口（15～64 歳）で約 7,200 名・約 45%の増加、老年人口（65 歳以上）で 3800 人・約 260%の増加となっています。

また、各年度別の割合を見ていくと年少人口（0～14 歳）が 10 年間で約 4%と減少し、生産年齢人口（15～64 歳）が約 16%、老年人口（65 歳以上）が約 10%増加した状況にあります。

図表 過去年代別人口の推移（単位：人・%）

各年 10 月 1 日

年度	総数	0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
昭和 60 年度	24,937	7,637	23.8%	15,840	49.3%	1,458	4.6%
平成 2 年度	28,616	7,867	23.5%	18,658	55.6%	2,089	6.2%
平成 7 年度	30,249	7,281	21.7%	20,294	60.5%	2,674	8.0%
平成 12 年度	32,099	6,904	21.5%	21,734	67.7%	3,461	10.8%
平成 17 年度	33,527	6,672	19.9%	22,394	66.8%	4,461	13.3%
平成 22 年度	35,244	6,908	19.6%	23,054	65.4%	5,224	14.8%

※総数には年齢不詳を含むため、年代別人口の合計とは一致しない場合があります。

出典：総務省統計局「昭和 60～平成 22 年国勢調査結果」

図表 65 歳以上の人口の推移及び割合（単位：人、%）



（3）人口動態（自然動態・社会動態）

人口動態では、自然動態（出生・死亡）において、毎年約 300 人以上が増加している状況です。社会動態（転入・転出）においても、4 年程減少している年がありますが、それを上回る程増加している年があるため、増加の傾向にあります。この人口増加傾向は、高い出生率が一番の要因とみられます。

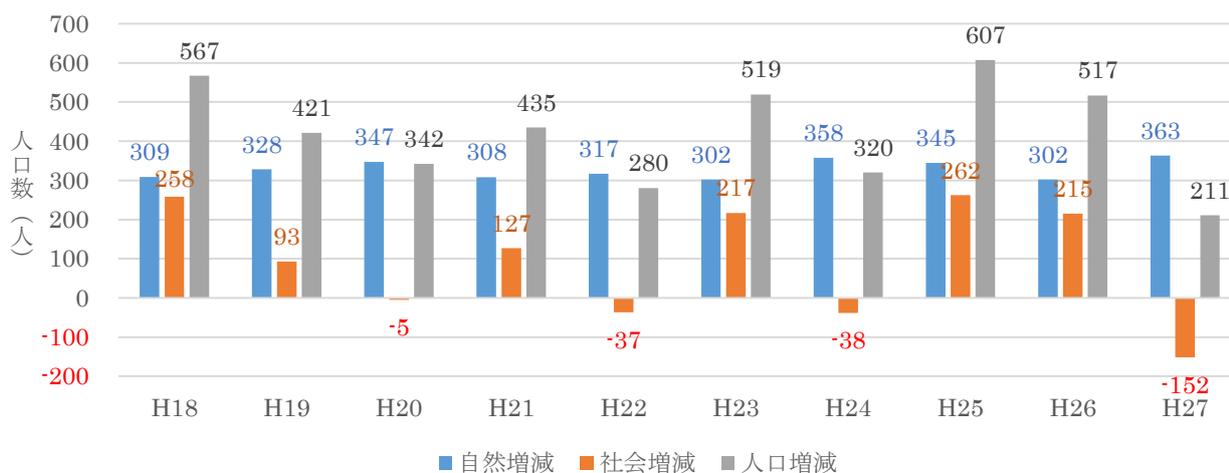
図表 過去 10 年間の人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

年度	総数	自然動態			社会動態			人口増減
		出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減	
平成 18 年	33,662	484	175	309	1,949	1,691	258	567
平成 19 年	34,083	490	162	328	1,924	1,831	93	421
平成 20 年	34,417	530	183	347	1,989	1,994	-5	342
平成 21 年	34,852	516	208	308	2,050	1,923	127	435
平成 22 年	35,132	496	179	317	1,907	1,944	-37	280
平成 23 年	35,652	516	214	302	1,936	1,719	217	519
平成 24 年	36,044	558	200	358	1,906	1,944	-38	320
平成 25 年	36,581	515	170	345	2,104	1,842	262	607
平成 26 年	37,108	549	247	302	2,043	1,828	215	517
平成 27 年	37,337	564	201	363	2,130	2,282	-152	211

※自然動態とは、一定期間内の出生と死亡に伴う人口の動き。

※社会動態とは、一定期間内の転入と転出に伴う人口の動き。

出典：住民環境課



（４）将来人口の見込み

「南風原町人口ビジョン」の独自推計では、平成27年の総人口37,518人から以降、平成72年の総人口41,711人まで45年間で4,193人（平成27年比で約111.2%）の増加が予測されています。

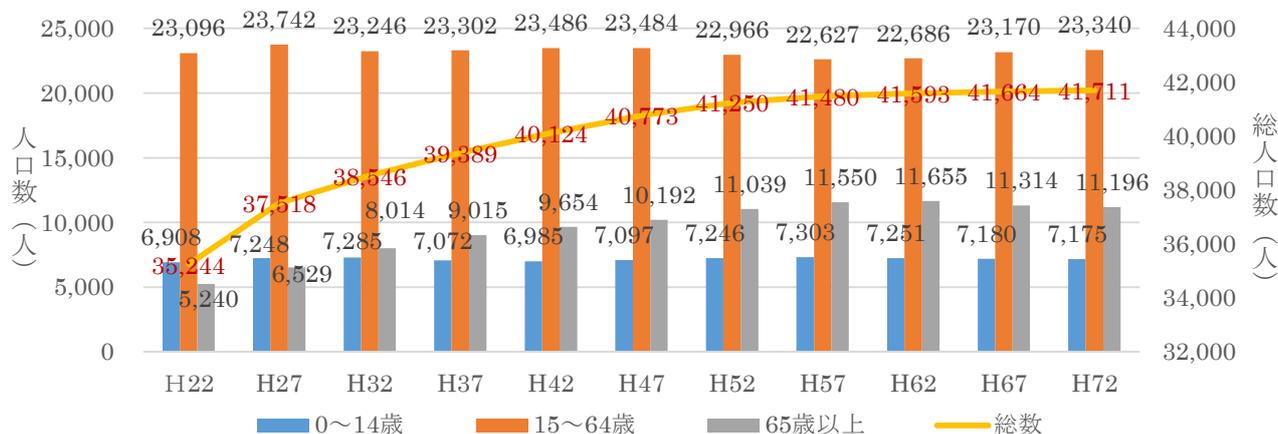
ただし、年齢別では、45年間で年少人口（0～14歳）が73人減少、生産年齢人口（15～64歳）が402人減少、老年人口（65歳以上）が4,667人増加と予測されており、少子高齢化の傾向も見られます。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
0～14歳	6,908	7,248	7,285	7,072	6,985	7,097	7,246	7,303	7,251	7,180	7,175
15～64歳	23,096	23,742	23,246	23,302	23,486	23,484	22,966	22,627	22,686	23,170	23,340
65歳以上	5,240	6,529	8,014	9,015	9,654	10,192	11,039	11,550	11,655	11,314	11,196
総数	35,244	37,518	38,546	39,389	40,124	40,773	41,250	41,480	41,593	41,664	41,711

※数値は項目毎に小数点以下第1位を四捨五入した数値であり、合計が内訳端数の関係で合わない部分もあります。

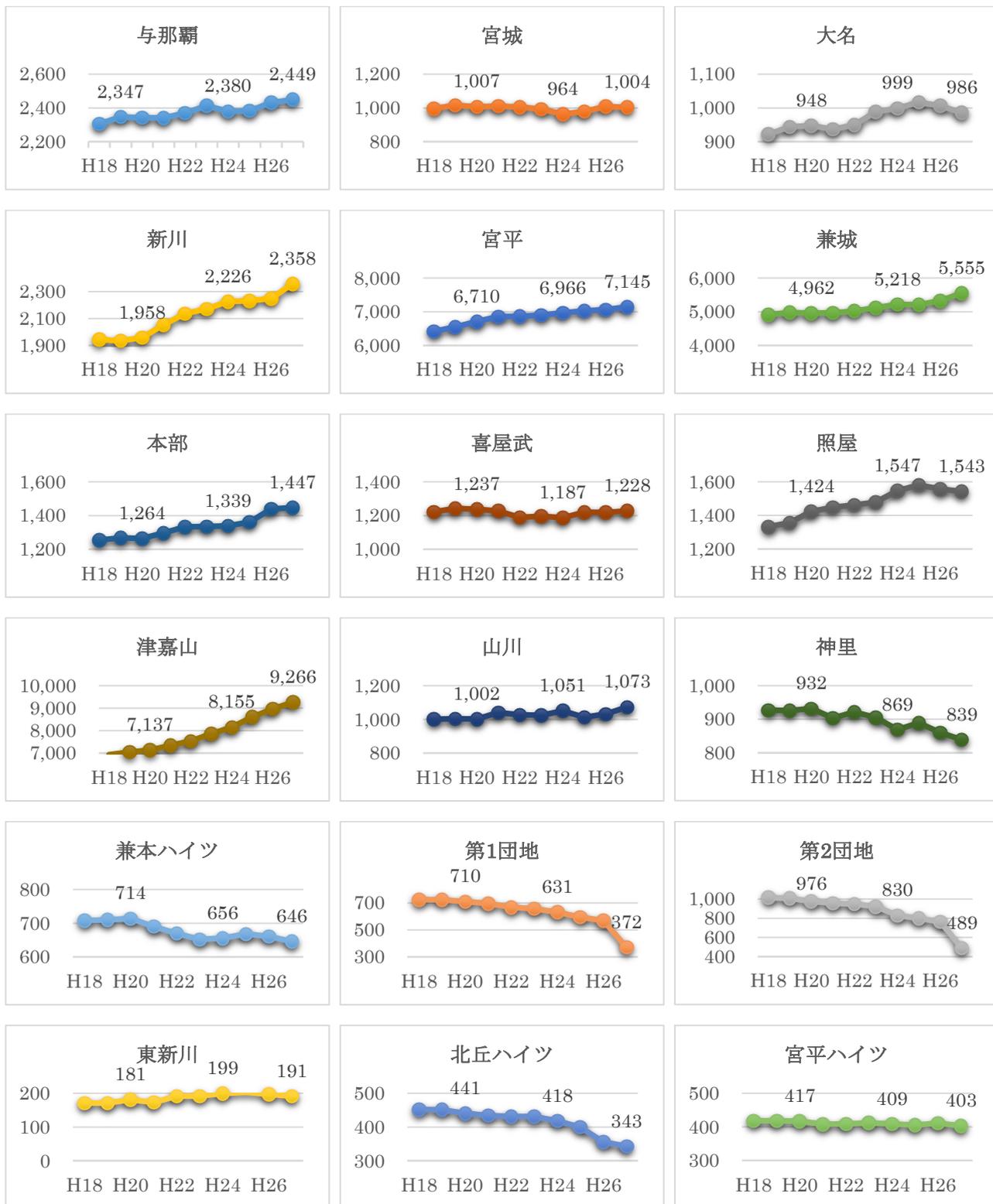
出典：「南風原町人口ビジョン」掲載データ



（5）過去 10 年間の行政区別人口推移

過去 10 年間の行政区別人口推移は、下の図表のとおりです。

図表 過去 10 年間の行政区別人口推移（単位：人）



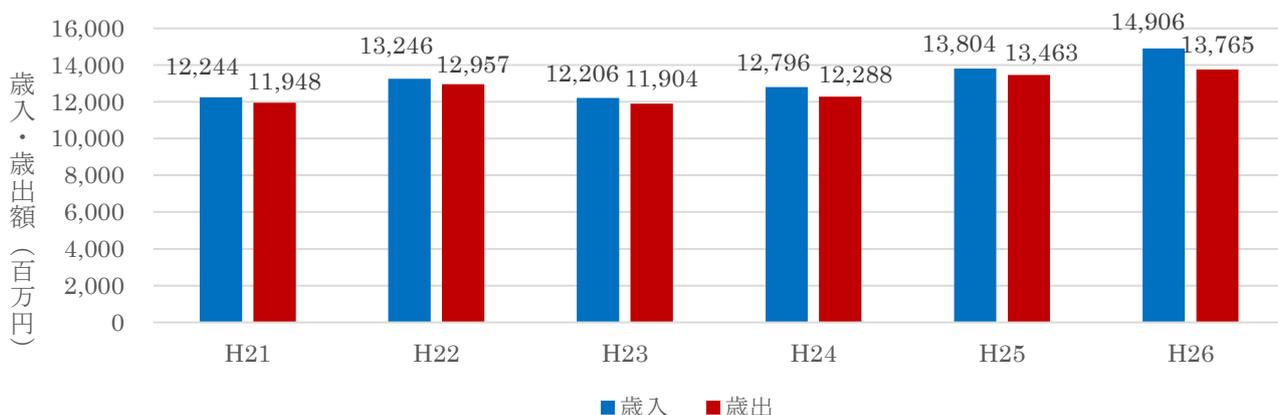
### 3. 財政・行政運営

#### （1）歳入・歳出

平成 21 年度から平成 26 年度の一般会計については、歳入平均：約 132 億円、歳出平均：約 127 億円となっています。歳入・歳出は各年度に行う業務等により変動がありますが、その中では平成 26 年度の歳入（約 149 億円）・歳出（約 138 億円）の金額が最も高くなっています。

平成 26 年度の歳入の内訳は地方税が 24.2%と最も多く、以下、都道府県支出金が 21.1%、地方交付税が 15.2%、国庫支出金が 12.2%、繰入金が 8.3%となっています。これを自主財源（地方税、繰越金、繰入金、諸収入等）と依存財源（地方交付税、地方債、国庫支出金、都道府県支出金、地方消費税交付金等）に分類すると、自主財源が 40.5%、依存財源が 59.5%となり、依存財源の占める割合が高くなっています。地方交付税の縮減・見直しなどもあり、財源確保が今後の大きな課題となります。

図表 一般会計決算状況（歳入、歳出の推移）（単位：百万円）



出典：総務省「決算状況」





（2）普通建設事業費と地方債残高状況

一般会計における普通建設事業費は毎年度の整備量により影響されますが、平成 21 年度から平成 26 年度の平均は約 30 億円となっています。

地方債については、平成 21 年度で 125 億 4 千万円の残高でしたが徐々に増加し、平成 26 年度には 142 億 7 千 7 百万円となりました。発行が償還を上回っている状態が続いています。

図表 普通建設事業費・地方債残高の推移（単位：百万円）



出典：総務省「決算状況」



## Ⅱ. 公共施設の現状と分析

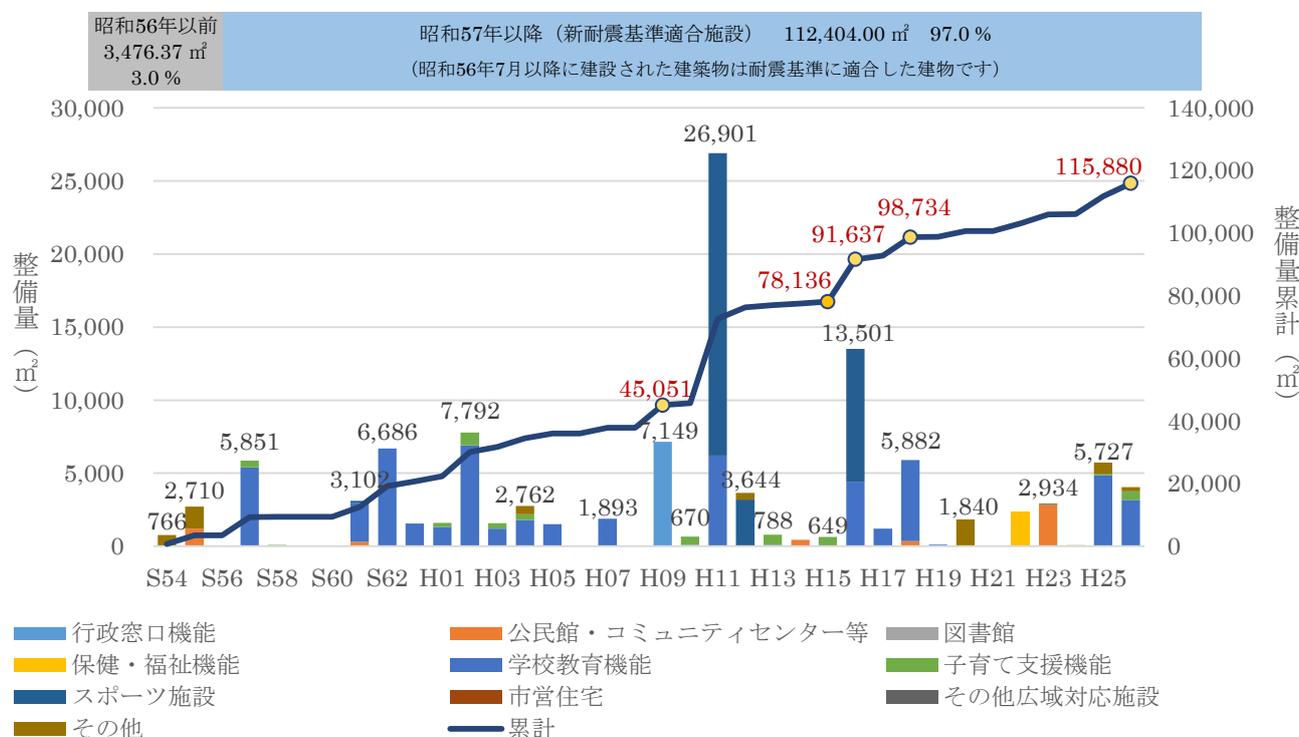
### 1. 建築物

#### (1) 過去の整備量（延床面積）

過去の整備量（延床面積）は、全体で約 11.5 万㎡です。整備のピークは、第 1 回目のピークが昭和 62 年度から平成 2 年度の 4 年間で、第 2 回目のピークが平成 9 年度から平成 11 年度の 3 年間、第 3 回目のピークが平成 16 年度から平成 18 年度の 3 年間です。第 1 回目のピーク時の施設は、築後 25 年から 29 年ほど経っており、近い将来において建替えの検討が必要になる施設群と言えます。

※ 昭和 56 年 7 月以降に建設された建築物は耐震基準に適合した建物です。

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）



図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）

	行政窓口機能	公民館・コミュニティセンター等	図書館	保健・福祉機能	学校教育機能	子育て支援機能	スポーツ施設	市営住宅	その他広域対応施設	その他	累計
S54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	766	766
S55	0	1,214	0	0	0	0	0	0	0	1,496	3,476
S56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,476
S57	0	0	0	0	5,397	454	0	0	0	0	9,327
S58	0	0	0	0	0	88	0	0	0	0	9,415
S59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,415
S60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,415
S61	0	313	0	0	2,635	0	154	0	0	0	12,517
S62	0	0	0	0	6,686	0	0	0	0	0	19,203
S63	0	0	0	0	1,548	0	0	0	0	0	20,751
H01	0	0	0	0	1,315	296	0	0	0	0	22,362
H02	0	0	0	0	6,918	874	0	0	0	0	30,154
H03	0	0	0	0	1,204	372	0	0	0	0	31,731

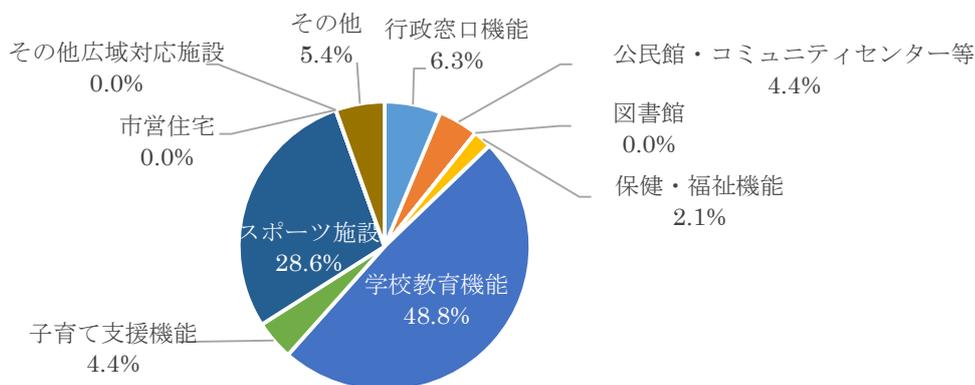
	行政窓口機能	公民館・コミュニティセンター等	図書館	保健・福祉機能	学校教育機能	子育て支援機能	スポーツ施設	市営住宅	その他広域対応施設	その他	累計
H04	0	0	0	0	1,786	405	0	0	0	571	34,492
H05	0	0	0	0	1,517	0	0	0	0	0	36,009
H06	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,009
H07	0	0	0	0	1,893	0	0	0	0	0	37,902
H08	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,902
H09	7,149	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,051
H10	98	0	0	0	0	572	0	0	0	0	45,721
H11	0	0	0	0	6,205	10	20,686	0	0	0	72,622
H12	0	0	0	0	0	0	3,202	0	0	442	76,266
H13	0	0	0	0	95	693	0	0	0	0	77,054
H14	0	433	0	0	0	0	0	0	0	0	77,487
H15	0	0	0	0	0	649	0	0	0	0	78,136
H16	0	0	0	0	4,422	0	9,079	0	0	0	91,637
H17	0	0	0	0	1,215	0	0	0	0	0	92,852
H18	0	363	0	0	5,518	0	1	0	0	0	98,734
H19	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0	98,850
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,840	100,690
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,690
H22	0	0	0	2,394	0	0	0	0	0	0	103,084
H23	0	2,822	0	0	14	0	37	0	0	61	106,018
H24	0	0	0	0	0	27	0	0	0	51	106,097
H25	0	0	0	0	4,846	114	1	0	0	766	111,823
H26	0	0	0	0	3,172	560	31	0	0	294	115,880

出典：固定資産台帳

（２）機能別延床面積

総延床面積 11.5 万㎡に対して、各々の機能別施設の割合は、学校教育機能（小学校・中学校）が 48.8% と一番高く、次にスポーツ施設で 28.6% になっています。

図表 機能別延床面積（単位：%）



図表 機能別延床面積（単位：㎡、%）

機能別施設	延床面積	比率
行政窓口機能	7,246.69 ㎡	6.3 %
公民館・コミュニティセンター等	5,145.72 ㎡	4.4 %
保健・福祉機能	2,394.24 ㎡	2.1 %
学校教育機能	56,501.51 ㎡	48.8 %
子育て支援機能	5,113.53 ㎡	4.4 %
スポーツ施設	33,191.03 ㎡	28.6 %
その他	6,287.65 ㎡	5.4 %
合計	115,880.37 ㎡	100.0 %

出典：固定資産台帳

### （3）老朽化の現状

老朽化率が80%を超えている建物は現在のところありません。

老朽化率が60%を超えている建物は、津嘉山地区公民館・学校給食共同調理場・山川体育センター・旧南風原町社会福祉センターの4件です。

図表 施設老朽化比率（単位：％）

機能別施設	件数	80%	60%	40%	20%	20%	平均老朽化比率
		以上	以上	以上	以上	未満	
行政窓口機能	1				1		34.1%
公民館コミュニティセンター等	5		1	1	1	2	34.0%
図書館	1						—
保健福祉施設	1					1	8.0%
小学校・中学校	6			3	3		41.4%
その他教育施設	1		1				69.0%
保育所・幼稚園	5			2	3		36.5%
児童館	4			4			47.0%
スポーツ施設	2		1	1			60.3%
その他	7		1	2	1	3	31.3%
合計	33	0	4	13	9	6	—

- ※ 老朽化比率：80%以上（図表内“赤”） ※老朽化比率：60%以上（図表内“黄”）
- ※ 図書館は、地域交流センター（公民館コミュニティセンター等）の複合（従）施設です。
- ※ 「機能別施設」欄の「その他」に位置づけている「神里地区農業集落排水処理施設」については、平成31年の法適用（公営企業会計の適用）への移行期であることから固定資産台帳に計上されていないため、処理施設に用いられる一般的な耐用年数（38年）を用いて簡便的に算出・計上しています。

出典：固定資産台帳

## 2. 道 路

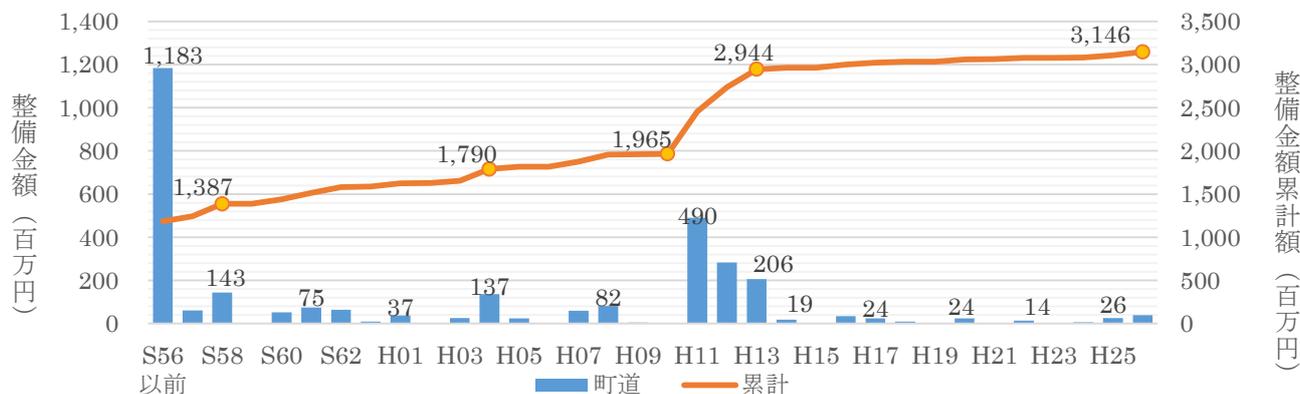
道路（町道・農道）の年度別整備状況は下図のようになります。

- ※ 台帳整備に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

### 2-1. 町道

町道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 町道の年度別整備金額（単位：百万円）

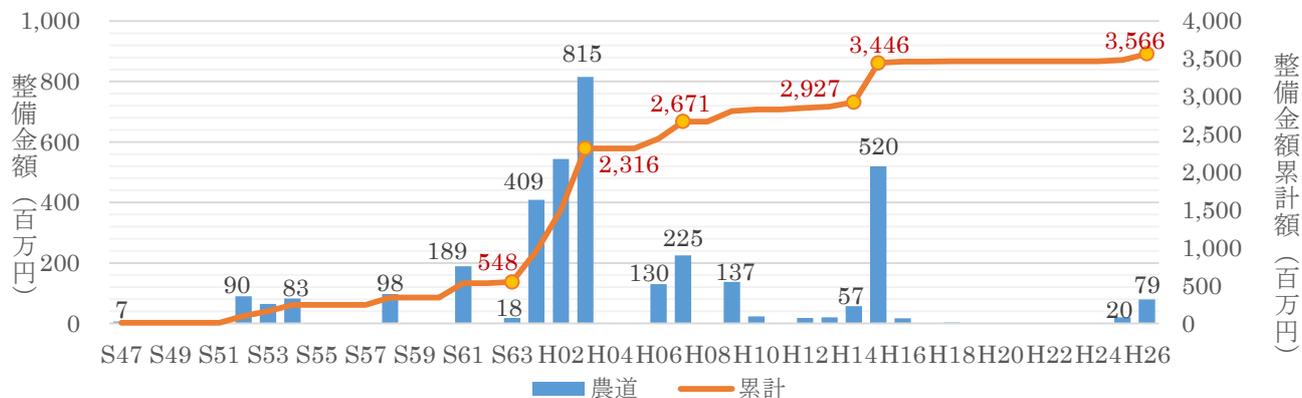


出典：固定資産台帳

### 2-2. 農道

農道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 農道の年度別整備金額（単位：百万円）



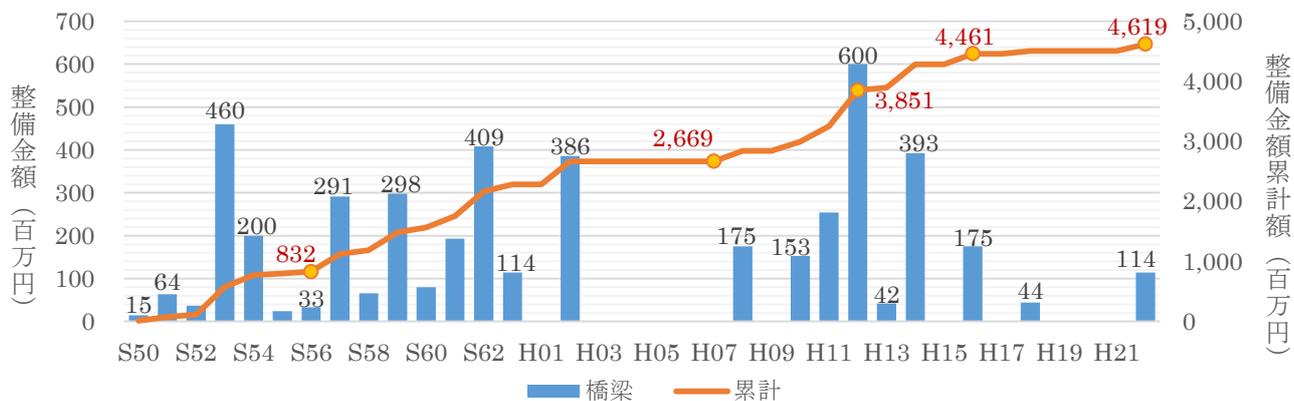
出典：固定資産台帳

### 3. 橋 梁

橋梁整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

町が管理している橋梁は64本あり、総延長は699mになります。

図表 橋梁の年度別整備金額（単位：百万円）



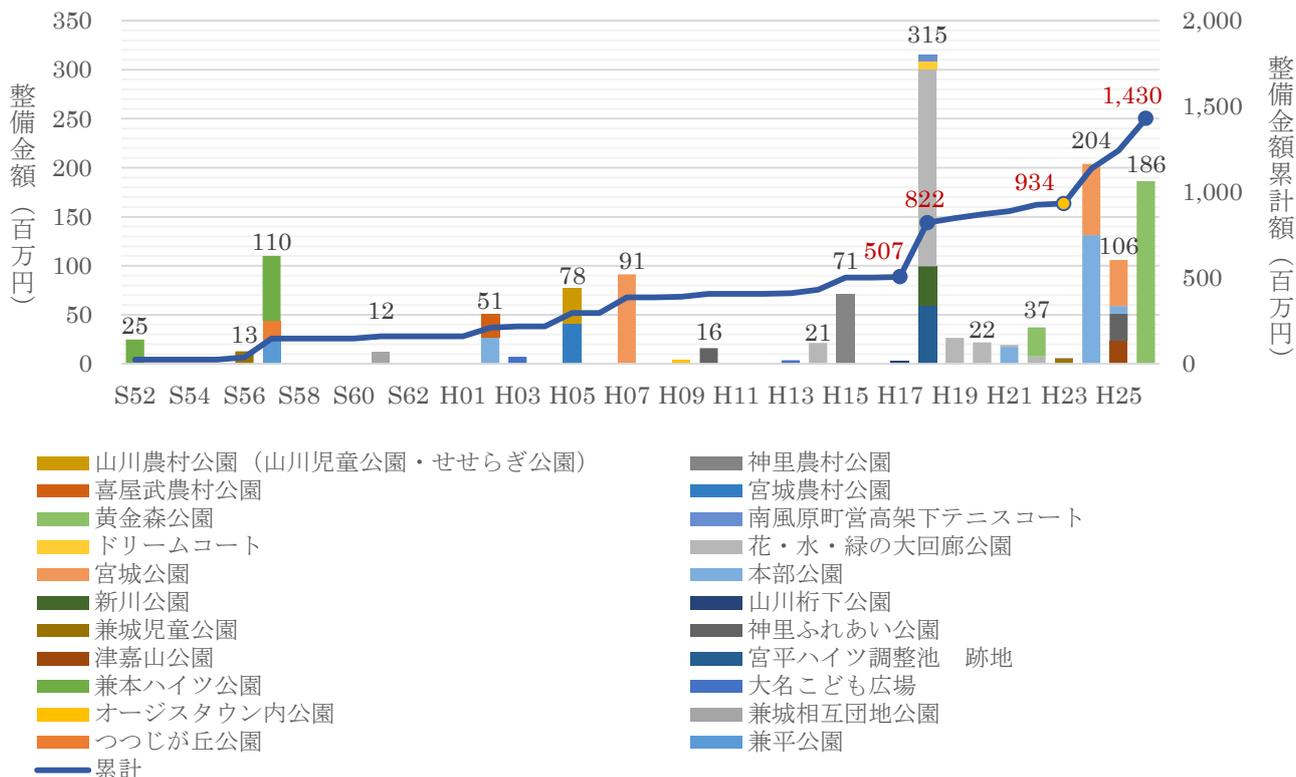
出典：固定資産台帳

### 4. 公園

公園整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

※ 「黄金森公園」の陸上競技場及び野球場はスポーツ施設に分類しています。

図表 公園の年度別整備金額（単位：百万円）

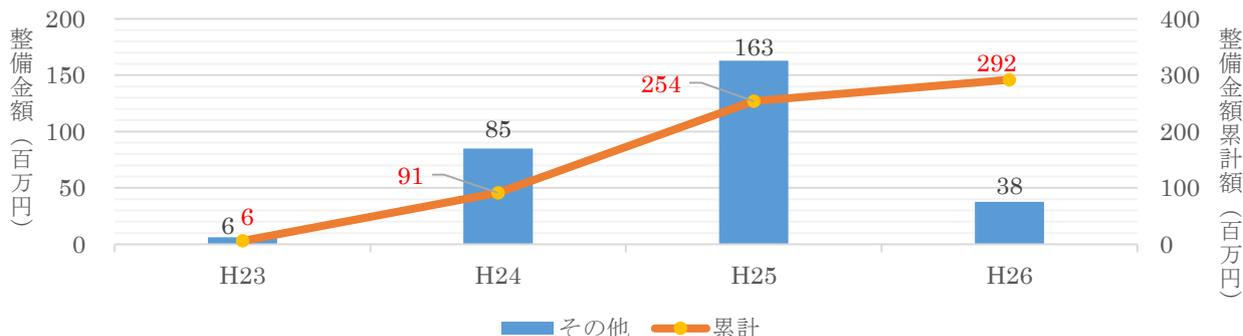


出典：固定資産台帳

### 5. その他

その他は、防災無線及び公衆 Wi-Fi アンテナ、サイン設備、南風原町観光駐車場などであり、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 その他の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：固定資産台帳

### Ⅲ. 地域別施設の現状と分析

#### 1. 南風原小学校区

##### (1) 公共施設の配置

南風原小区にある公共建築物は図表のとおりです。

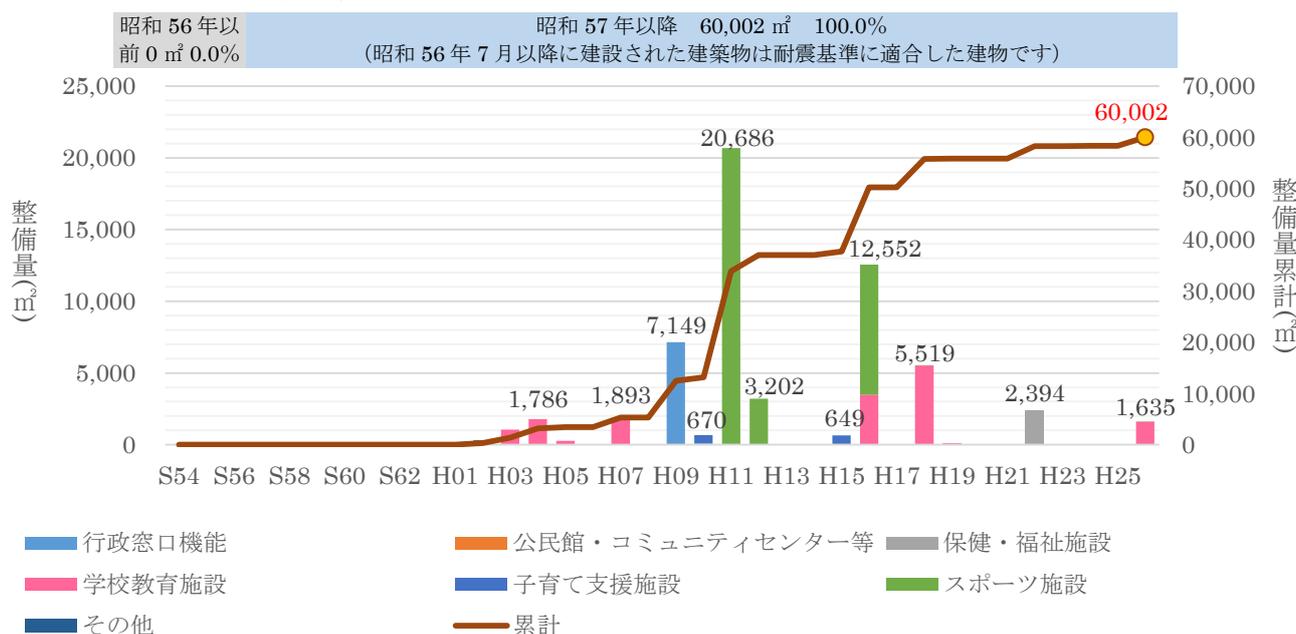
図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	南風原町役場
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	—
図書館	図書館	—
保健福祉施設	保健福祉施設	総合保健福祉防災センター
学校教育系施設	小学校・中学校	南風原小学校 南風原中学校
	その他教育施設	—
子育て支援施設	保育所・幼稚園	南風原幼稚園 宮平保育所
	児童館	兼城児童館
スポーツ施設	スポーツ施設	黄金森公園
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	町民広場
合計施設数		9

##### (2) 築年別の施設状況

南風原小区の公共建築物の総面積は60,002 m<sup>2</sup>、施設数は9施設となっています。全ての施設が昭和57年以降の耐震基準に適合した建築物です。

図表 公共施設の整備状況（単位：m<sup>2</sup>）



出典：固定資産台帳

図表 分類別施設整備割合

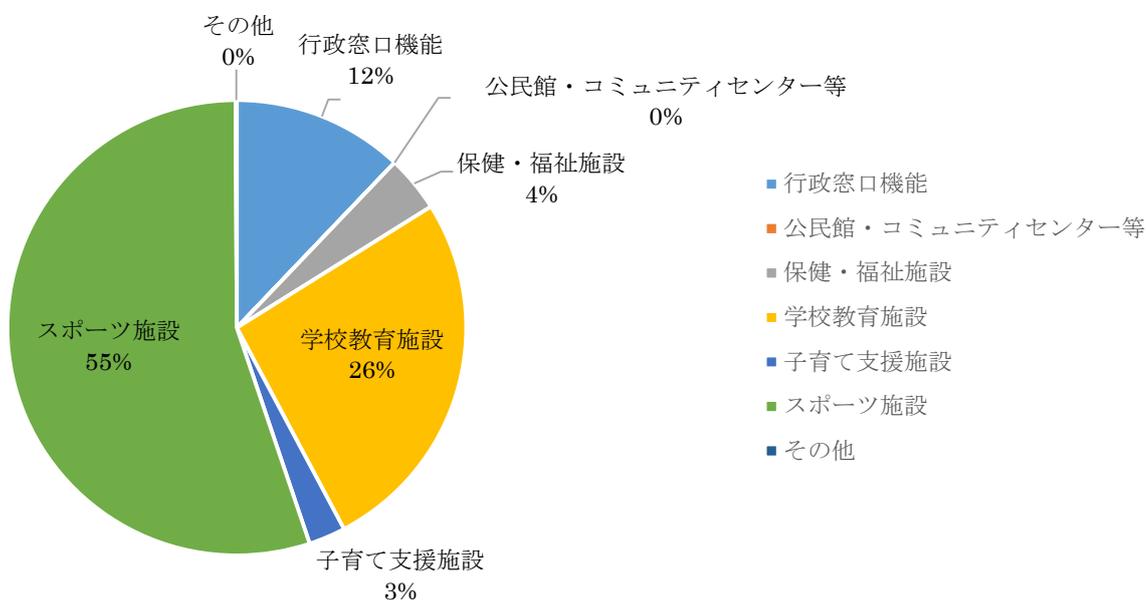
2013年度までに建設された公共施設の総面積		60,000 (㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	0 (㎡)
	割合	0.0 (%)
建設から20年以上の施設 (1995年度以前の建築)	延床面積	5,332 (㎡)
	割合	8.9 (%)

項目	総面積	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	0	0.0%
築後20-29年	3,439	5.7%
築後10-19年	46,801	78.0%
築後10年未満	9,762	16.3%
合計	60,002	100.0%

### (3) 施設用途割合

スポーツ施設が55%と最も大きく、以下学校教育施設が26%、行政窓口機能が12%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：固定資産台帳



## 2. 津嘉山小学校区

### (1) 公共施設の配置

津嘉山小区にある公共建築物は図表のとおりです。

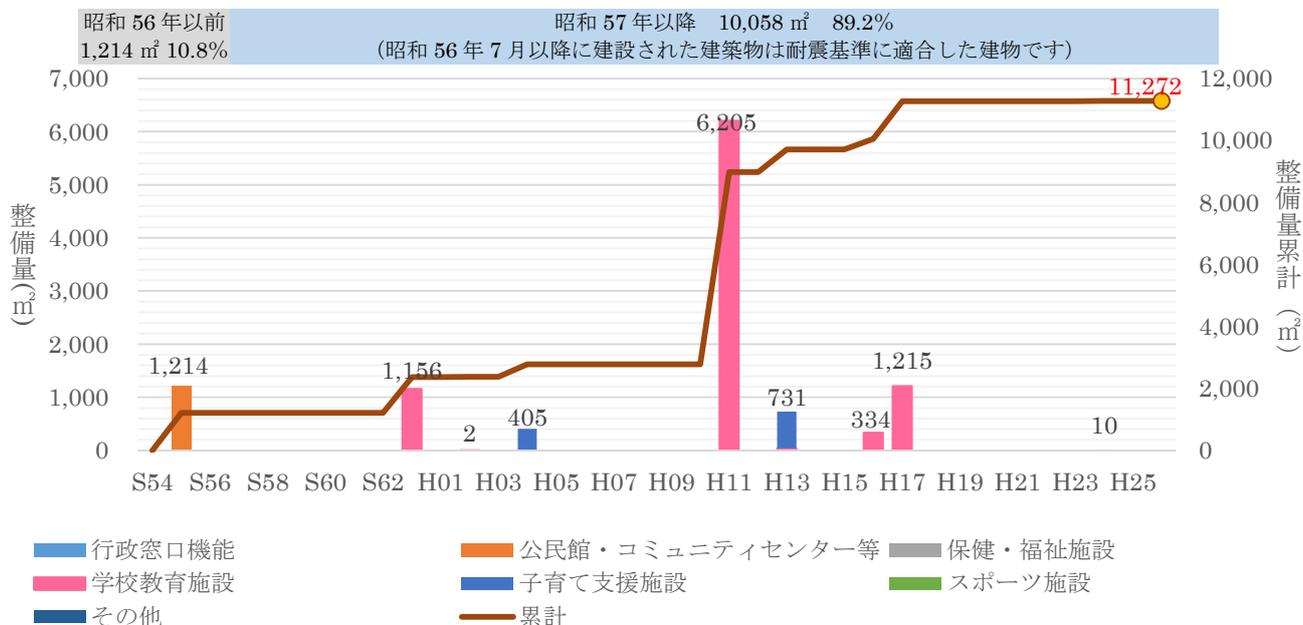
図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	—
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	津嘉山地区公民館
図書館	図書館	—
保健福祉施設	保健福祉施設	—
学校教育系施設	小学校・中学校	津嘉山小学校
	その他教育施設	—
子育て支援施設	保育所・幼稚園	津嘉山幼稚園
	児童館	津嘉山児童館
スポーツ施設	スポーツ施設	—
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	—
<b>合計施設数</b>		<b>4</b>

### (2) 築年別の施設状況

津嘉山小区の公共建築物の総面積は 11,272 m<sup>2</sup>、施設数は 4 施設となっています。「南風原町立津嘉山地区公民館」は、昭和 56 年以前の旧耐震基準の施設です。

図表 公共施設の整備状況（単位：m<sup>2</sup>）



出典：固定資産台帳

図表 分類別施設整備割合

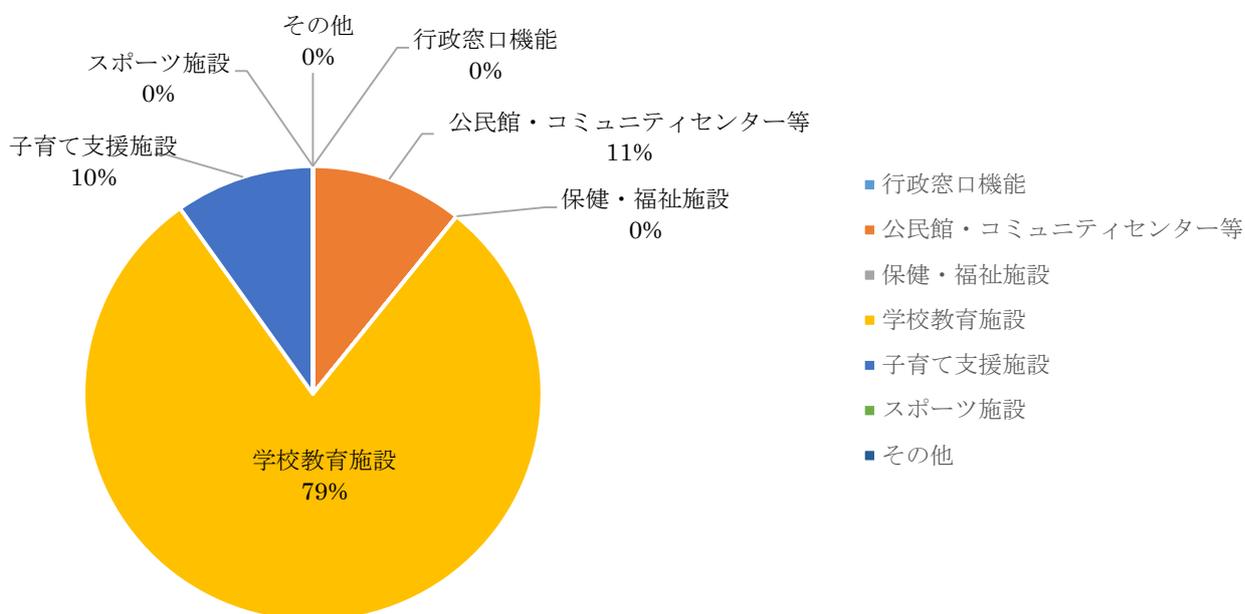
2013年度までに建設された公共施設の総面積		11,272 (㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	1,214 (㎡)
	割合	10.8 (%)
建設から20年以上の施設 (1995年度以前の建築)	延床面積	2,777 (㎡)
	割合	24.6 (%)

項目	総面積	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	1,214	10.8%
築後20-29年	1,563	13.9%
築後10-19年	7,270	64.5%
築後10年未満	1,225	10.9%
合計	11,272	100.0%

### (3) 施設用途割合

学校教育施設が79%と最も大きく、以下公民館・コミュニティセンター等が11%、子育て支援施設が10%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：固定資産台帳



### 3. 北丘小学校区

#### (1) 公共施設の配置

北丘小区にある公共建築物は図表のとおりです。

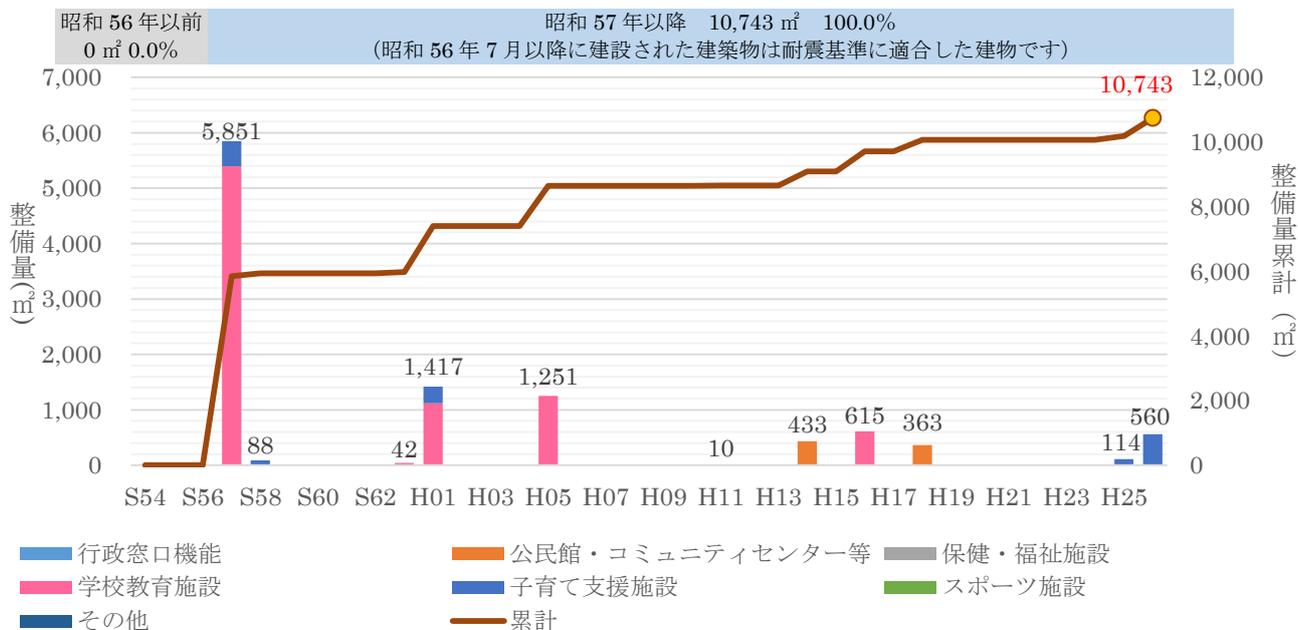
図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	—
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	新川コミュニティセンター 与那覇コミュニティセンター
図書館	図書館	—
保健福祉施設	保健福祉施設	—
学校教育系施設	小学校・中学校	北丘小学校
	その他教育施設	学校給食共同調理場
子育て支援施設	保育所・幼稚園	北丘幼稚園
	児童館	北丘児童館
スポーツ施設	スポーツ施設	—
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	—
<b>合計施設数</b>		<b>6</b>

#### (2) 築年別の施設状況

北丘小区の公共建築物の総面積は 10,743 ㎡、施設数は 6 施設となっています。全ての施設が昭和 57 年以降の耐震基準に適合した建築物です。

図表 公共施設の整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

図表 分類別施設整備割合

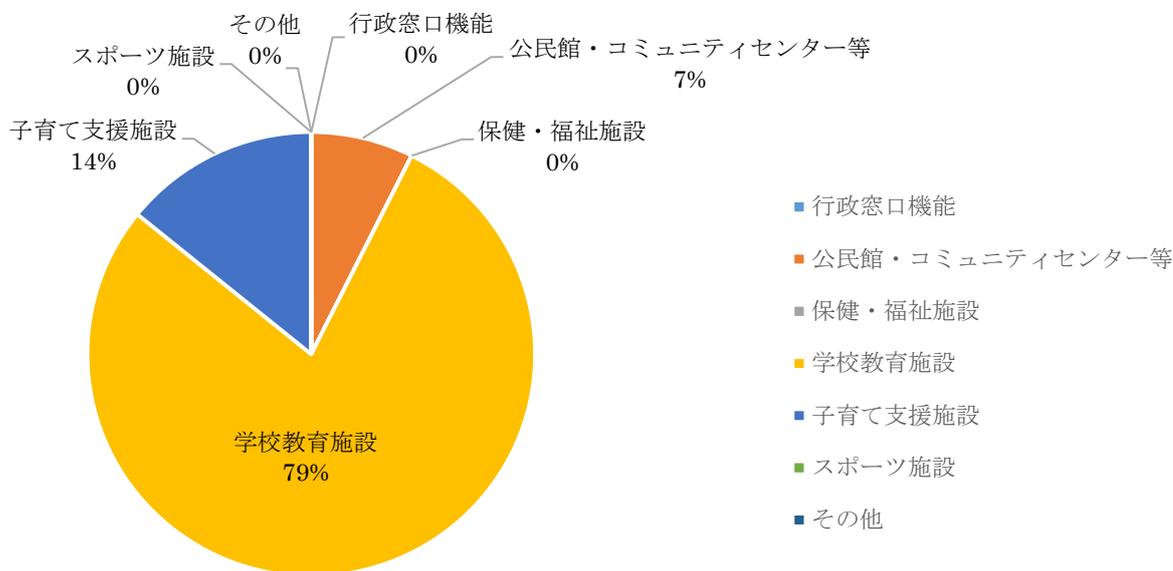
2013年度までに建設された公共施設の総面積		10,743 (㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	0 (㎡)
	割合	0.0 (%)
建設から20年以上の施設 (1995年度以前の建築)	延床面積	8,649 (㎡)
	割合	80.5 (%)

項目	総面積	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	5,939	55.3%
築後20-29年	2,710	25.2%
築後10-19年	1,058	9.8%
築後10年未満	1,036	9.6%
合計	10,743	100.0%

(3) 施設用途割合

学校教育施設が79%と最も大きく、以下子育て支援施設が14%、公民館・コミュニティセンター等が7%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：固定資産台帳



### 4. 翔南小学校区

#### (1) 公共施設の配置

翔南小区にある公共建築物は図表のとおりです。

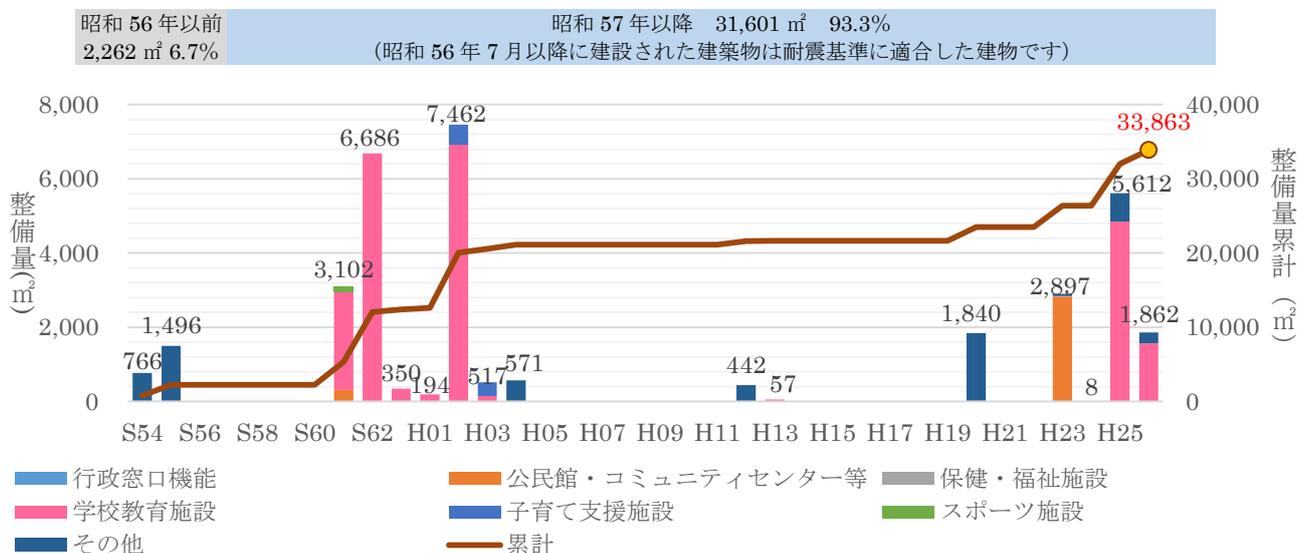
図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	—
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	地域交流センター（中央公民館） 照屋農村コミュニティセンター
図書館	図書館	南風原町立図書館
保健福祉施設	保健福祉施設	—
学校教育系施設	小学校・中学校	翔南小学校 南星中学校
	その他教育施設	—
子育て支援施設	保育所・幼稚園	翔南幼稚園
	児童館	本部児童館
スポーツ施設	スポーツ施設	山川体育センター
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	はえばる観光案内所 南風原文化センター 旧南風原町社会福祉センター 琉球絆会館 共同福祉施設 神里地区農業集落排水処理施設
		合計施設数

#### (2) 築年別の施設状況

翔南小区の公共建築物の総面積は 33,863 m<sup>2</sup>、施設数は 14 施設となっています。昭和 56 年以前の旧耐震基準の施設は 2 施設あります。「南風原町立琉球絆会」は、昭和 54 年度に建築されていますが、平成 25 年度に改修が行われています。

図表 公共施設の整備状況（単位：m<sup>2</sup>）



出典：固定資産台帳

図表 分類別施設整備割合

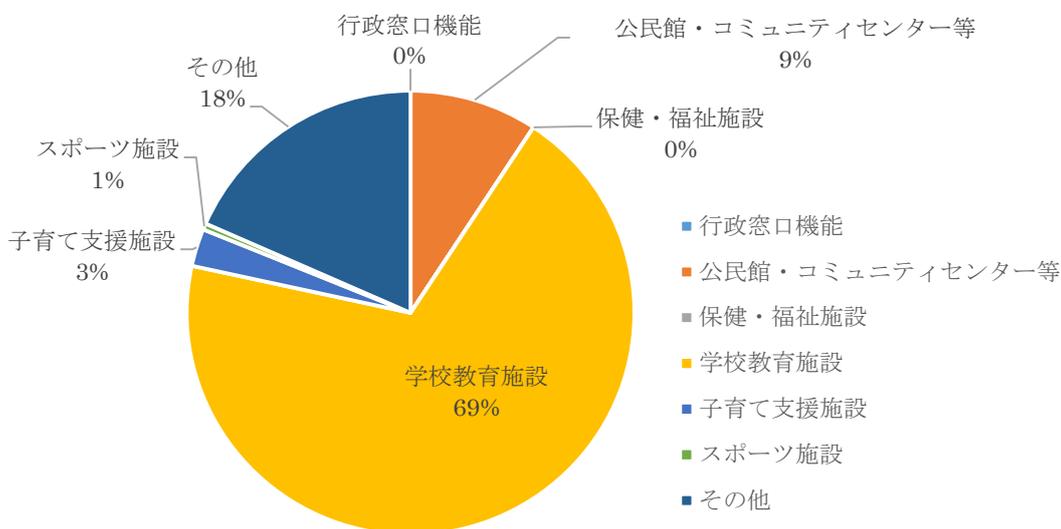
2013年度までに建設された公共施設の総面積		33,863	(㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	2,262	(㎡)
	割合	6.7	(%)
建設から20年以上の施設 (1995年度以前の建築)	延床面積	21,144	(㎡)
	割合	63.4	(%)

項目	総面積	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	2,262	6.7%
築後20-29年	18,882	55.8%
築後10-19年	499	1.5%
築後10年未満	12,220	36.1%
合計	33,863	100.0%

(3) 施設用途割合

学校教育施設が69%と最も大きく、以下公民館・コミュニティセンター等が9%、子育て支援施設が3%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：固定資産台帳



## 5. 各地区の比較

### （1）施設の状況

各地区において、所有する施設数や延べ床面積の割合は下の図表のとおりです。

図表 地区別公共施設の整備状況

地区	施設数	総延床面積	町全体に対する 総延床面積の割合	旧耐震基準以前に 建設された施設の割合	築後 20 年以上 の施設の割合	地域住民一人 当たりの面積
南風原小学校区	9	60,002 m <sup>2</sup>	51.8 %	0.0 %	8.9 %	—
津嘉山小学校区	4	11,272 m <sup>2</sup>	9.7 %	10.8 %	24.6 %	—
北丘小学校区	6	10,743 m <sup>2</sup>	9.3 %	0.0 %	80.5 %	—
翔南小学校区	14	33,863 m <sup>2</sup>	29.2 %	6.7 %	62.4 %	—
合計	33	115,880 m <sup>2</sup>	100.0 %	3.0 %	32.7 %	3.21 m <sup>2</sup>

※ 地域住民一人当たりの面積は、平成 24 年度の総人口を基に試算しています。



## IV. 施設類型別の現状と分析

### 1. 行政窓口機能

行政窓口機能は、「1-1. 行政窓口機能」について分析を行います。

#### 1-1. 行政窓口機能

##### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	南風原町役場	兼城 686	1997 年度（平成 09 年度）	12,337	7,202	6	単独

##### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	南風原町役場	本町の行政事務を行うとともに、町民に必要なサービスを提供する場所として設置

##### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

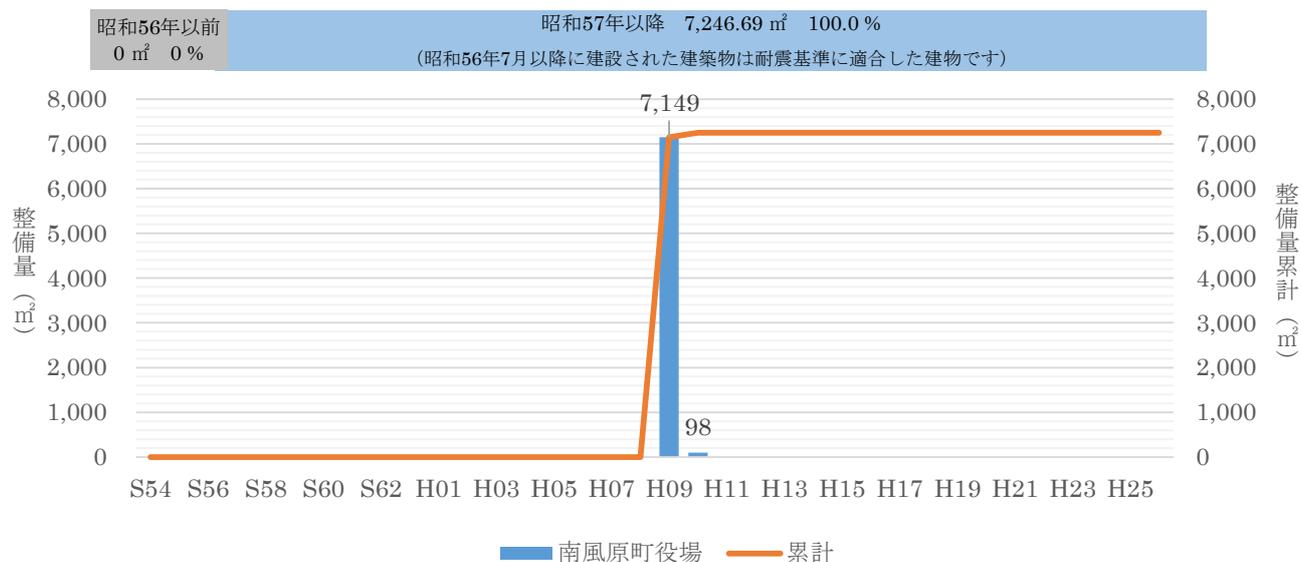
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
南風原小	南風原町役場	8:00 ～ 18:00	土日祝	直営	240

##### ④築年別整備状況

「南風原町役場」は、平成 9 年度に建築された建築物で、昭和 57 年以後の新耐震基準となっており、築後 20 年未満の施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

⑤建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	南風原町役場	2	2	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	南風原町役場	○	○	○	○	○	-	○	4	-

⑥老朽化状況

「南風原町役場」の老朽化比率は下の図表のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	南風原町役場	1997年度（平成09年度）	1,385,320,729	471,757,570	34.1%

（2）利用の実態

①利用状況

「南風原町役場」の利用者数の推移は以下のとおりです。過去5年間で増減はあるものの、平成22年度と平成26年度を比較すると、707人の増加がみられます。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
南風原小	南風原町役場	45,291	45,079	47,401	48,216	45,998	1.02	191.7

②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成26年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

「南風原町役場」において貸館として稼働している諸室はありません。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (m <sup>2</sup> )	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
南風原小	南風原町役場	-	-	-	-	-	-	-



## 2. 公民館コミュニティセンター等

公民館コミュニティセンター等は、「2-1. 公民館コミュニティセンター等」について分析を行います。

### 2-1. 公民館コミュニティセンター等

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
津嘉山小	津嘉山地区公民館	津嘉山 690	1980 年度(昭和 55 年度)	3,391	1,214	2	単独
北丘小	新川コミュニティセンター	新川 148-12	2006 年度(平成 18 年度)	726	363	-	単独
	与那覇コミュニティセンター	与那覇 59	2002 年度(平成 14 年度)	2,183	433	-	-
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	喜屋武 236	2010 年度(平成 22 年度)	11,736	2,822	2	複合 (主)
	照屋農村コミュニティセンター	照屋 134-1	1987 年度(昭和 62 年度)	310	293	1	単独

##### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
津嘉山小	津嘉山地区公民館	住民のために生涯学習事業を行い教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する
北丘小	新川コミュニティセンター	自治会住民の連携と融和及び自治会活動を推進
	与那覇コミュニティセンター	自治会住民の連携と融和及び自治会活動を推進
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	住民のために生涯学習事業を行い教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する
	照屋農村コミュニティセンター	農村地域住民の資質向上を図り、農業の振興を推進するため

##### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
津嘉山小	津嘉山地区公民館	8:00 ～ 22:00	土日祝	直営	240
北丘小	新川コミュニティセンター	9:00 ～ 17:00	土日祝	指定管理	240
	与那覇コミュニティセンター	9:00 ～ 17:00	土日祝	指定管理	240
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	9:00 ～ 22:00	12/28～1/3	直営	357
	照屋農村コミュニティセンター	9:00 ～ 22:00	土日祝	指定管理	240

④ 築年別整備状況

「南風原町立津嘉山地区公民館」は、昭和56年以前の旧耐震基準の施設です。その他の4施設は、昭和57年以後の新耐震基準となっております。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

⑤ 建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
津嘉山小	津嘉山地区公民館	1	-	-	1	-
北丘小	新川コミュニティセンター	1	1	-	-	-
	与那覇コミュニティセンター	1	1	-	-	-
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	1	1	-	-	-
	照屋農村コミュニティセンター	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
津嘉山小	津嘉山地区公民館	○	-	-	○	-	-	-	-	-
北丘小	新川コミュニティセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	与那覇コミュニティセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	○	○	○	○	○	○	○	4	-
	照屋農村コミュニティセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

5棟のうち「津嘉山地区公民館」の老朽化比率が70%に近い状況になっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
津嘉山小	津嘉山地区公民館	1980年度(昭和55年度)	116,006,270	78,884,250	68.0%
北丘小	新川コミュニティセンター	2006年度(平成18年度)	58,004,460	9,280,712	16.0%
	与那覇コミュニティセンター	2002年度(平成14年度)	68,043,197	16,330,356	24.0%
翔南小	地域交流センター(中央公民館)	2010年度(平成22年度)	687,723,426	41,263,404	6.0%
	照屋農村コミュニティセンター	1987年度(昭和62年度)	35,500,000	19,880,000	56.0%

(2) 利用の実態

①利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均(人)
津嘉山小	津嘉山地区公民館	23,686	14,384	17,440	19,741	23,127	0.98	96.4
北丘小	新川コミュニティセンター	5,357	4,578	5,033	4,205	3,545	0.66	14.8
	与那覇コミュニティセンター	686	894	1,484	2,894	2,740	3.99	11.4
翔南小	地域交流センター(中央公民館)	-	-	67,049	85,431	91,535	-	256.4
	照屋農村コミュニティセンター	-	-	-	-	-	-	-

②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成26年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用 定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数	
津嘉山小	津嘉山地区公民館	-	-	-	-	-	-	-	
北丘小	新川コミュニティセンター	多目的ホール	144	100	960	177	0.18	3,545	
		会議室	21	20	-	-	-	-	
		調理室	41	20	-	-	-	-	
		和室	25	20	-	-	-	-	
	与那覇コミュニティセンター	多目的ホール	189	100	240	28	0.12	1,480	
		会議室	38	20	240	36	0.15	529	
調理室		41	20	240	20	0.08	256		
和室		42	20	240	30	0.13	361		
翔南小	地域交流センター(中央公民館)	ホール	849	505	1,071	815	0.76	49,464	
		和室	50	24	1,071	224	0.21	2,744	
		第一研修室	53	24	1,071	1,039	0.97	8,133	
		第二研修室	53	24	1,071	551	0.51	7,528	
		第三研修室	93	24	1,071	547	0.51	8,490	
		視聴覚室	80	44	1,071	781	0.73	12,204	
		調理室	86	24	1,071	217	0.20	2,972	
		青年会室	28	-	-	-	-	-	
	女性会室	37	-	-	-	-	-		
	照屋農村コミュニティセンター	多目的ホール	98	50	-	240	-	-	1,000
		学習室	45	20	-	-	-	-	
調理室		61	-	-	-	-	-		

### 3. 図書館

図書館は、「3-1. 図書館」について分析を行います。

#### 3-1. 図書館

##### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

「南風原町立図書館」は「地域交流センター」の複合施設です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
翔南小	南風原町立図書館	喜屋武 236	2010 年度(平成 22 年度)	※	※	※	複合(従)

※複合(従)の施設のため敷地面積及び延床面積並びに階数については、複合(主)の施設である「地域交流センター」を参照下さい。

##### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
翔南小	南風原町立図書館	町民の生涯学習に渡る自己学習を援助し、町の教育・文化振興の拠点になるための施設

##### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
翔南小	南風原町立図書館	10:00 ~ 19:00	毎週火・祝祭日・ 第4木曜日	直営	270

##### ④築年別整備状況

「地域交流センター」の複合施設のため築年別整備状況は「地域交流センター」を参照下さい。

⑤建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
翔南小	南風原町立図書館	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
翔南小	南風原町立図書館	○	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

「地域交流センター」の複合施設のため老朽化状況は「地域交流センター」を参照下さい。

(2) 利用の実態

①利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度/ H23 年度	H26 閉館日 平均 (人)
翔南小	南風原町立図書館		3,752	19,600	19,511	17,869	4.76	66.2

②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成 26 年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
翔南小	南風原町立図書館	-	-	-	-	-	-	-

## 4. 保健福祉施設

保健福祉施設は「4-1. 保健福祉施設」について分析を行います。

### 4-1. 保健福祉施設

#### （1）施設概要

##### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	総合保健福祉防災センター	宮平 397-10	2010 年度（平成 22 年度）	10,357	2,394	1	複合（主）

##### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	総合保健福祉防災センター	南風原町総合保健福祉防災センター設置及び管理運営に関する条例

##### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

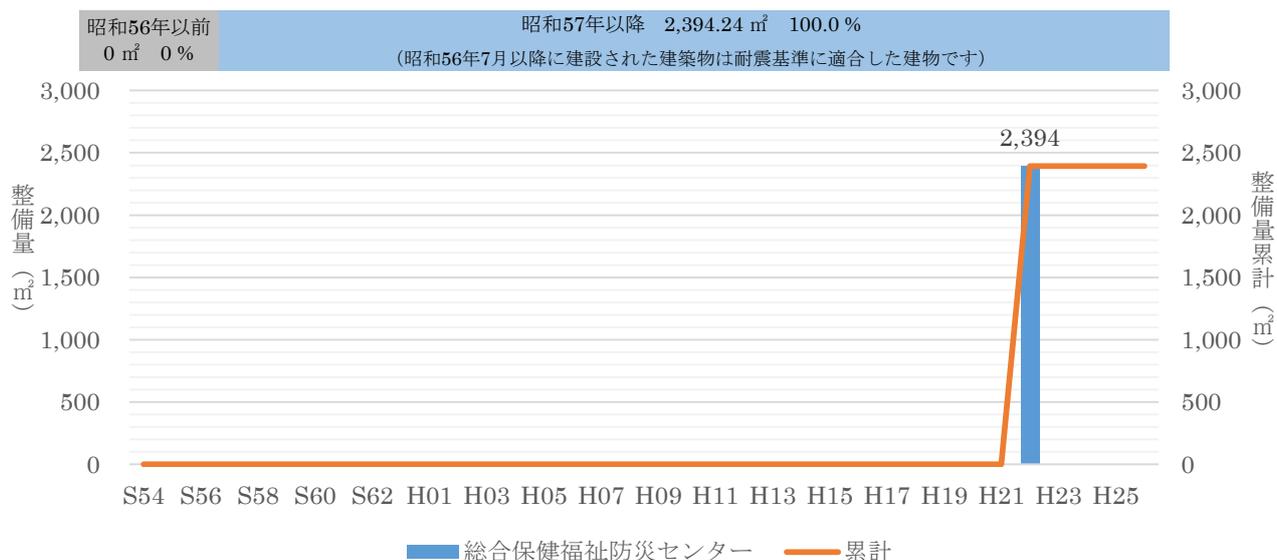
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
南風原小	総合保健福祉防災センター	8:30 ～ 21:00	年末年始	直営	359

##### ④築年別整備状況

「総合保健福祉防災センター」は、平成 22 年度に建築された施設で築後 10 年未満の施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

⑤建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	総合保健福祉防災センター	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	総合保健福祉防災センター	○	○	-	○	○	○	○	3	○

⑥老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	総合保健福祉防災センター	2010年度（平成22年度）	415,889,430	33,271,152	8.0%

（2）利用の実態

①利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
南風原小	総合保健福祉防災センター	19,680	42,948	42,222	48,247	45,393	2.31	126.4

②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成 26 年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用 定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
南風原小	総合保健福祉防災センター	健康推進室	200	30	1,077	129,240	120.00	30,893
		会議室 1	47	20	1,077	23	0.02	603
		会議室 2	47	20	1,077	4	0.00	544
		会議室 1・2	94	40	1,077	88	0.08	1,863
		会議室 3	49	20	1,077	104	0.10	1,456
		母子室	94	40	1,077	97	0.09	2,138
		ホール	294	200	1,077	111	0.10	5,963



## 5. 学校教育系施設

学校教育系施設は、「5-1. 小学校・中学校」「5-2. その他教育施設」の2項目について分析を行います。

### 5-1. 小学校・中学校

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	南風原小学校	兼城 685	2004 年度 (平成 16 年度)	26,212	9,972	3	単独
	南風原中学校	兼城 780	1992 年度 (平成 04 年度)	25,961	9,872	3	単独
津嘉山小	津嘉山小学校	津嘉山 684	1999 年度 (平成 11 年度)	23,022	7,397	3	単独
北丘小	北丘小学校	宮平 336	1982 年度 (昭和 57 年度)	44,974	7,957	3	単独
翔南小	翔南小学校	喜屋武 450	1990 年度 (平成 02 年度)	36,600	7,385	3	単独
	南星中学校	照屋 200	1987 年度 (昭和 62 年度)	36,406	11,653	4	-

##### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	南風原小学校	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
	南風原中学校	
津嘉山小	津嘉山小学校	
北丘小	北丘小学校	
翔南小	翔南小学校	
	南星中学校	

##### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

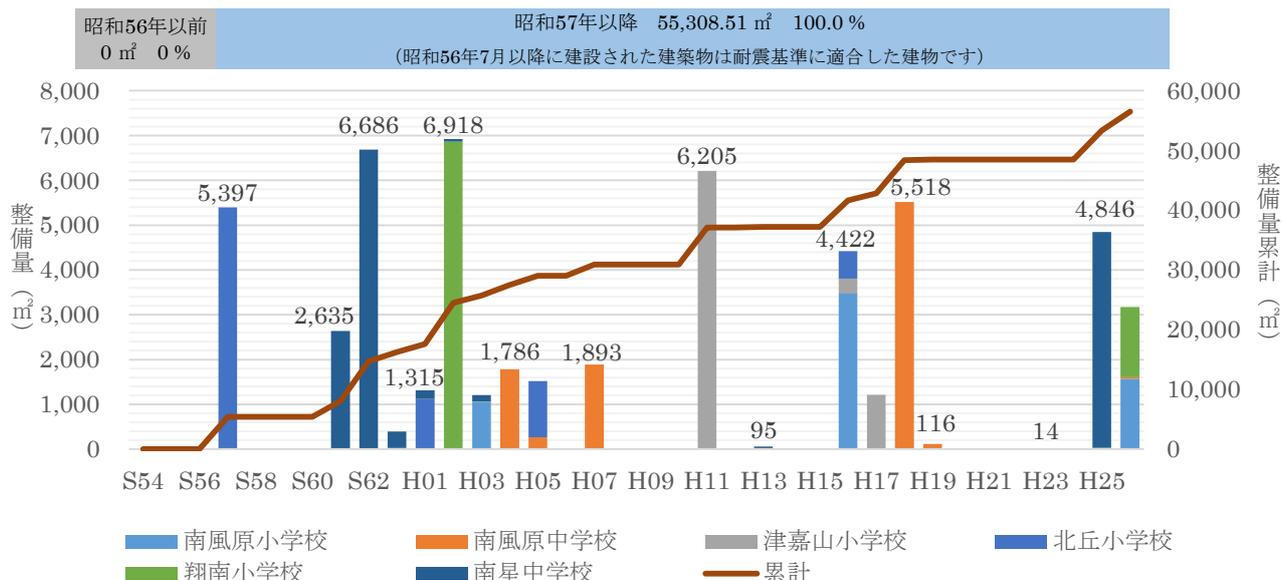
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
南風原小	南風原小学校	8:15～18:30	なし	直営	365
	南風原中学校	8:15 ～			
津嘉山小	津嘉山小学校	8:15 ～ 18:30			
北丘小	北丘小学校	8:15 ～ 18:30			
翔南小	翔南小学校	8:15 ～ 18:30			
	南星中学校	8:15 ～			

④ 築年別整備状況

建設年度が最も古い「北丘小学校」は、昭和 57 年度に建設されています。全体的に改修や改築が進んでいます。対象となる小学校・中学校の施設は、100%新耐震基準の昭和 57 年以降に建築されており、比較的新しい施設と言えます。「南風原小学校」、「翔南小学校」は、平成 26 年度に体育館の防災機能強化をしています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

⑤ 建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	南風原小学校	3	3	-	-	-
	南風原中学校	4	4	-	-	-
津嘉山小	津嘉山小学校	3	3	-	-	-
北丘小	北丘小学校	5	5	-	-	-
翔南小	翔南小学校	5	5	-	-	-
	南星中学校	5	5	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	南風原小学校	○	-	○	○	-	-	-	-	-
	南風原中学校	○	-	○	○	-	-	-	-	-
津嘉山小	津嘉山小学校	○	-	○	○	-	-	-	-	-
北丘小	北丘小学校	○	-	○	○	-	-	-	-	-
翔南小	翔南小学校	○	-	○	○	-	-	-	-	-
	南星中学校	○	-	○	○	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	南風原小学校	2004年度（平成16年度）	1,538,893,143	428,803,508	27.9%
	南風原中学校	1992年度（平成04年度）	1,546,512,198	467,458,046	30.2%
津嘉山小	津嘉山小学校	1999年度（平成11年度）	1,878,820,362	583,816,759	31.1%
北丘小	北丘小学校	1982年度（昭和57年度）	1,887,007,935	930,219,041	49.3%
翔南小	翔南小学校	1990年度（平成02年度）	920,821,783	471,932,206	51.3%
	南星中学校	1987年度（昭和62年度）	2,022,022,732	1,191,545,535	58.9%

(2) 利用の実態

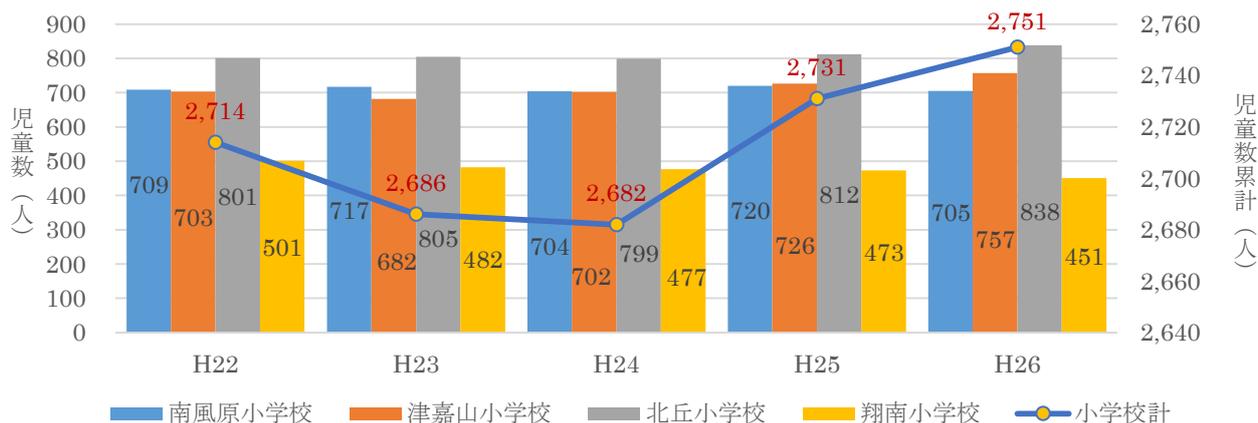
①利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 小中学校の児童数推移

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／H22年度
南風原小	南風原小学校	709	717	704	720	705	0.99
	南風原中学校	686	713	731	769	782	1.14
津嘉山小	津嘉山小学校	703	682	702	726	757	1.08
北丘小	北丘小学校	801	805	799	812	838	1.05
翔南小	翔南小学校	501	482	477	473	451	0.90
	南星中学校	563	574	577	586	600	1.07

図表 小学校の児童数推移（単位：人）



図表 中学校の生徒数推移（単位：人）



②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成 26 年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

当該機能分類における建築物に貸館として稼働している諸室はありません。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出可能数	年間貸出数	稼働率	年間利用人数
南風原小	南風原小学校	-	-	-	-	-	-	-
	南風原中学校	-	-	-	-	-	-	-
津嘉山小	津嘉山小学校	-	-	-	-	-	-	-
北丘小	北丘小学校	-	-	-	-	-	-	-
翔南小	翔南小学校	-	-	-	-	-	-	-
	南星中学校	-	-	-	-	-	-	-



## 5-2. その他教育施設

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北丘小	学校給食共同調理場	宮城 248	1988 年度(昭和 63 年度)	9,148	1,193	-	単独

#### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北丘小	学校給食共同調理場	南風原町立学校給食共同調理場設置条例

#### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
北丘小	学校給食共同調理場	7:00 ~ 17:15	土日祝	直営	200

#### ④築年別整備状況

「学校給食共同調理場」は昭和 63 年度に建設されており、築後 30 年未満の施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

⑤建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
北丘小	学校給食共同調理場	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北丘小	学校給食共同調理場	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

老朽化比率が70%に近い状況になっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北丘小	学校給食共同調理場	1988年度(昭和63年度)	162,020,988	111,748,546	69.0%

(2) 利用の実態

①利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度/ H22年度	H26開館日 平均(人)
北丘小	学校給食共同調理場	853,000	855,800	858,800	943,440	957,400	1.12	4,787.0

②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成26年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

当該機能分類における建築物で貸館として稼働している諸室はありません。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北丘小	学校給食共同調理場	-	-	-	-	-	-	-

## 6. 子育て支援施設（保育所・幼稚園・児童館）

子育て支援施設は、「6-1. 保育所・幼稚園」「6-2. 児童館」の2項目について分析を行います。

### 6-1. 保育所・幼稚園

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	南風原幼稚園	兼城 684	2003 年度（平成 15 年度）	657	657	1	単独
	宮平保育所	宮平 9	1998 年度（平成 10 年度）	702	572	1	単独
津嘉山小	津嘉山幼稚園	津嘉山 684	2001 年度（平成 13 年度）	7,137	703	1	単独
北丘小	北丘幼稚園	宮平 336	1983 年度（昭和 58 年度）	6,007	674	1	単独
翔南小	翔南幼稚園	喜屋武 381	1990 年度（平成 02 年度）	5,120	452	1	単独

##### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	南風原幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
	宮平保育所	庁舎管理規則
津嘉山小	津嘉山幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
北丘小	北丘幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
翔南小	翔南幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する

##### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

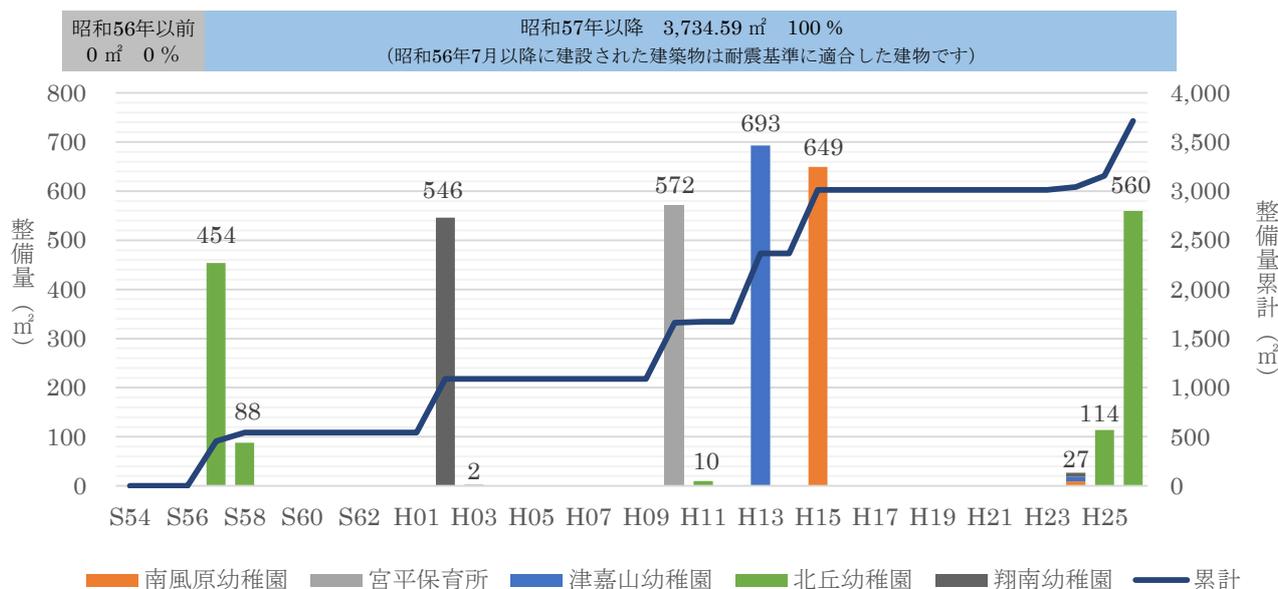
図表：6-1-1-3. 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
南風原小	南風原幼稚園	8:15 ～ 18:30	日祝	直営	290
	宮平保育所	7:30 ～ 18:30	日祝・年末年始・ 沖縄慰霊の日	直営	292
津嘉山小	津嘉山幼稚園	8:15 ～ 18:30	日祝	直営	290
北丘小	北丘幼稚園	8:15 ～ 18:30	日祝	直営	290
翔南小	翔南幼稚園	8:15 ～ 18:30	日祝	直営	290

④ 築年別整備状況

建設年度が最も古い「北丘幼稚園」は、平成26年度に大規模な改修が行われています。全体的に改修や改築が進んでいます。対象となる幼稚園・保育所の施設は、100%新耐震基準の昭和57年以降に建築されており、比較的新しい施設と言えます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

⑤ 建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	南風原幼稚園	1	1	-	-	-
	宮平保育所	1	1	-	-	-
津嘉山小	津嘉山幼稚園	1	1	-	-	-
北丘小	北丘幼稚園	1	1	-	-	-
翔南小	翔南幼稚園	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	南風原幼稚園	○	-	○	○	-	-	-	-	-
	宮平保育所	○	○	-	-	-	-	-	-	○
津嘉山小	津嘉山幼稚園	○	-	○	○	-	-	-	-	-
北丘小	北丘幼稚園	-	-	○	○	-	-	-	-	-
翔南小	翔南幼稚園	-	-	○	○	-	-	-	-	-

### ⑥ 老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	南風原幼稚園	2003年度（平成15年度）	119,880,542	27,965,520	23.3%
	宮平保育所	1998年度（平成10年度）	107,810,469	37,949,280	35.2%
津嘉山小	津嘉山幼稚園	2001年度（平成13年度）	136,578,671	38,323,179	28.1%
北丘小	北丘幼稚園	1983年度（昭和58年度）	188,822,499	86,819,007	46.0%
翔南小	翔南幼稚園	1990年度（平成02年度）	65,323,170	32,468,724	49.7%

### （2）利用の実態

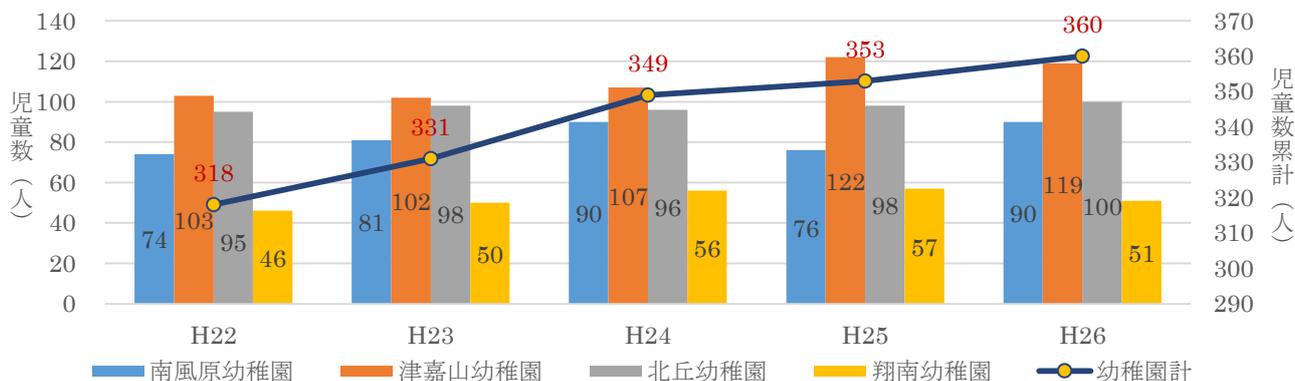
#### ① 利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

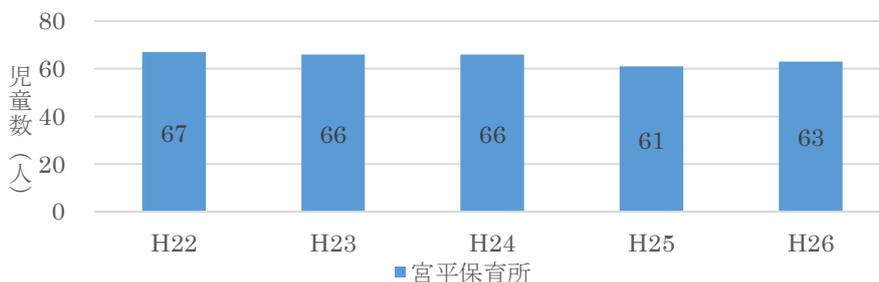
図表 幼稚園・保育所の児童数推移

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／H22年度
南風原小	南風原幼稚園	74	81	90	76	90	1.22
	宮平保育所	67	66	66	61	63	0.94
津嘉山小	津嘉山幼稚園	103	102	107	122	119	1.16
北丘小	北丘幼稚園	95	98	96	98	100	1.05
翔南小	翔南幼稚園	46	50	56	57	51	1.11

図表 幼稚園の児童数推移（単位：人）



図表 保育所の児童数推移（単位：人）



②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成 26 年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

当該機能分類における建築物で貸館として稼働している諸室はありません。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間貸出 数	稼働率	年間利用 人数
南風原小	南風原幼稚園	-	-	-	-	-	-	-
	宮平保育所	-	-	-	-	-	-	-
津嘉山小	津嘉山幼稚園	-	-	-	-	-	-	-
北丘小	北丘幼稚園	-	-	-	-	-	-	-
翔南小	翔南幼稚園	-	-	-	-	-	-	-



## 6-2. 児童館

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	兼城児童館	兼城 84	1990 年度 (平成 02 年度)	601	328	1	単独
津嘉山小	津嘉山児童館	津嘉山 663-1	1992 年度 (平成 04 年度)	977	405	1	単独
北丘小	北丘児童館	宮平 489-1	1989 年度 (平成 元年度)	696	296	1	単独
翔南小	本部児童館	本部 116	1991 年度 (平成 03 年度)	997	370	1	単独

#### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	兼城児童館	児童に健全な遊びの場を与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすること
津嘉山小	津嘉山児童館	
北丘小	北丘児童館	
翔南小	本部児童館	

#### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

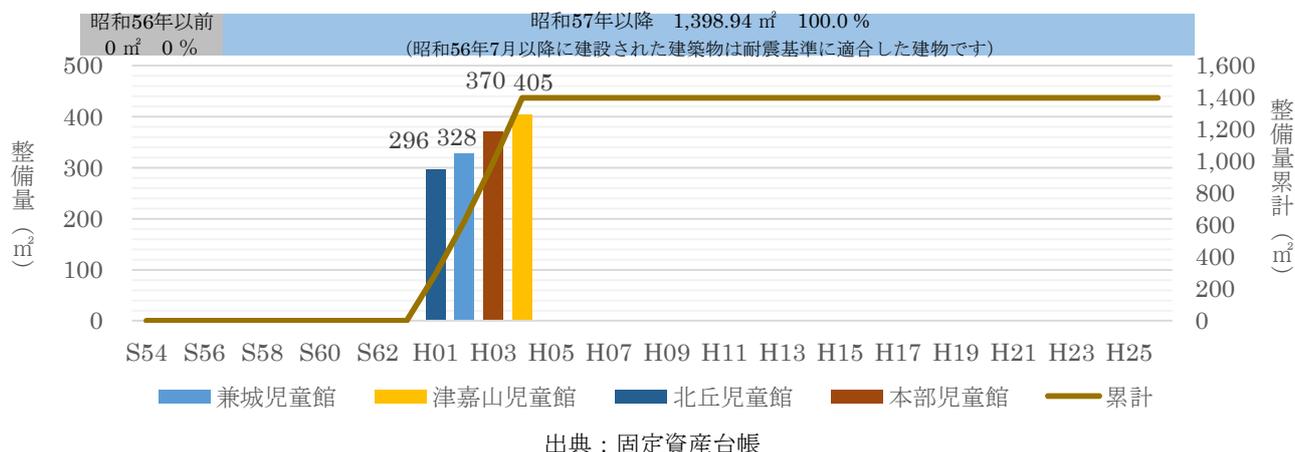
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
南風原小	兼城児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290
津嘉山小	津嘉山児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290
北丘小	北丘児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290
翔南小	本部児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290

#### ④ 築年別整備状況

4 施設共に、平成元年度から平成 4 年度の間集中して建築されています。築後約 20 年の比較的新しい施設と言えます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



#### ⑤ 建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	兼城児童館	1	1	-	-	-
津嘉山小	津嘉山児童館	1	1	-	-	-
北丘小	北丘児童館	1	1	-	-	-
翔南小	本部児童館	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	兼城児童館	○	-	-	○	○	-	-	-	-
津嘉山小	津嘉山児童館	○	-	-	○	○	-	-	-	-
北丘小	北丘児童館	○	-	-	○	○	-	-	-	-
翔南小	本部児童館	○	-	-	○	○	-	-	-	-

#### ⑥ 老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	兼城児童館	1990 年度 (平成 02 年度)	65,175,781	31,284,360	48.0%
津嘉山小	津嘉山児童館	1992 年度 (平成 04 年度)	61,794,138	27,189,404	44.0%
北丘小	北丘児童館	1989 年度 (平成 元年度)	52,541,237	26,270,600	50.0%
翔南小	本部児童館	1991 年度 (平成 03 年度)	63,115,149	29,032,946	46.0%

（2）利用の実態

①利用状況

当該機能分類としての建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 児童館の児童数推移

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
南風原小	兼城児童館	14,793	12,774	12,566	13,269	12,445	0.84	42.8
津嘉山小	津嘉山児童館	21,164	15,145	15,699	15,290	15,873	0.75	54.5
北丘小	北丘児童館	18,650	17,559	16,839	14,763	14,979	0.80	51.7
翔南小	本部児童館	10,143	10,434	11,614	9,338	10,789	1.06	37.2

図表 児童館の児童数推移



②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成26年度の稼働状況は以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
南風原小	兼城児童館	遊戯室	145	12,445	17,460	12,445	0.71	12,445
		集会室	40					
		図書室	30					
		作法室	14					
津嘉山小	津嘉山児童館	遊戯室	188	15,873	17,460	15,873	0.91	15,873
		集会室	39					
		図書室	42					
		作法室	30					
北丘小	北丘児童館	遊戯室	112	14,979	17,460	14,979	0.86	14,979
		集会室	28					
		図書室	29					
		作法室	17					
翔南小	本部児童館	遊戯室	193	10,789	11,640	10,789	0.93	10,789
		集会室	37					
		図書室	29					
		作法室	11					

## 7. スポーツ施設

スポーツ施設は、「7-1. スポーツ施設」について分析を行います。

### 7-1. スポーツ施設

#### （1）施設概要

##### ①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	黄金森公園	宮平 718-1	1999 年度（平成 11 年度）	31,620	33,034	2	単独
翔南小	山川体育センター	山川 196-1	1986 年度（昭和 61 年度）	6,972	-	1	単独

##### ②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	黄金森公園	施設利用者の便益の為
翔南小	山川体育センター	町民の福祉向上とスポーツの振興を図る

##### ③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開場日数
南風原小	黄金森公園	9:00～22:00	12/29～1/3	直営	359
翔南小	山川体育センター	7:00～22:00	-	指定管理	365

#### ④ 築年別整備状況

「山川体育センター」は昭和 61 年度に、「黄金森公園」の陸上競技場は平成 11 年度、野球場は平成 16 年度に建築された新耐震基準の施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

#### ⑤ 建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	黄金森公園	4	3	-	1	-
翔南小	山川体育センター	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	黄金森公園	-	○	-	○	-	○	-	-	-
翔南小	山川体育センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-

#### ⑥ 老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

「山川体育センター」が老朽化比率 70%と老朽化が進んでいます。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	黄金森公園	1999 年度（平成 11 年度）	3,647,098,072	1,643,209,252	45.1%
翔南小	山川体育センター	1986 年度（昭和 61 年度）	39,270,000	29,688,120	75.6%

（２）利用の実態

①利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開場日 平均（人）
南風原小	黄金森公園	56,252	56,196	55,679	41,790	49,035	0.87	136.6
翔南小	山川体育センター	8,792	7,472	7,844	8,034	8,797	1.00	24.0

②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成 26 年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
南風原小	黄金森公園	グラウンド 野球場	31,620	-	-	41,674	-	49,035
翔南小	山川体育センター	グラウンド	6,908	30	1,095	525	0.48	8,797



8. その他

その他は、「8-1. その他（職員住宅・環境保全センター・駐輪場等）」について分析を行います。

8-1. その他（町民広場・観光案内所・文化センター等）

(1) 施設概要

①施設一覧

当該機能分類における対象建築物は下の図表のとおりです。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
南風原小	町民広場	兼城 689	2012 年度 (平成 24 年度)	4,000	52	1	単独
翔南小	はえばる観光案内所	喜屋武 218	2011 年度 (平成 23 年度)	137	75	1	単独
	南風原文化センター	喜屋武 257	2008 年度 (平成 21 年度)	3,494	2,059	3	単独
	旧南風原町社会福祉センター	照屋 1	1980 年度 (昭和 55 年度)	549	1,496	3	単独
	琉球絆会館	本部 157	1979 年度 (昭和 54 年度)	2,966	766	2	単独
	共同福祉施設	本部 158	1992 年度 (平成 04 年度)	672	571	2	単独
	神里地区農業集落排水処理施設	神里 416	2000 年度 (平成 12 年度)	1,014	442	2	単独

②設置目的等

当該機能分類における建築物の設置目的は下の図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	町民広場	本町の災害時避難場所の一つとして、又町民の憩いの場所として設置
翔南小	はえばる観光案内所	町の観光案内所として設置
	南風原文化センター	本町の教育、学術及び文化の発展に資するため文化センターを設置する
	旧南風原町社会福祉センター	公共団体や福祉事業所等の活用場所として設置
	琉球絆会館	南風原町の琉球絆・南風原花織事業の振興を図るため
	共同福祉施設	勤労者の福祉の向上及び雇用の促進と職業の安定並びに住民福祉に寄与するため
	神里地区農業集落排水処理施設	神里地区の汚水を処理再生する施設

③運営状況

当該機能分類における建築物の運営状況は下の図表のとおりです。

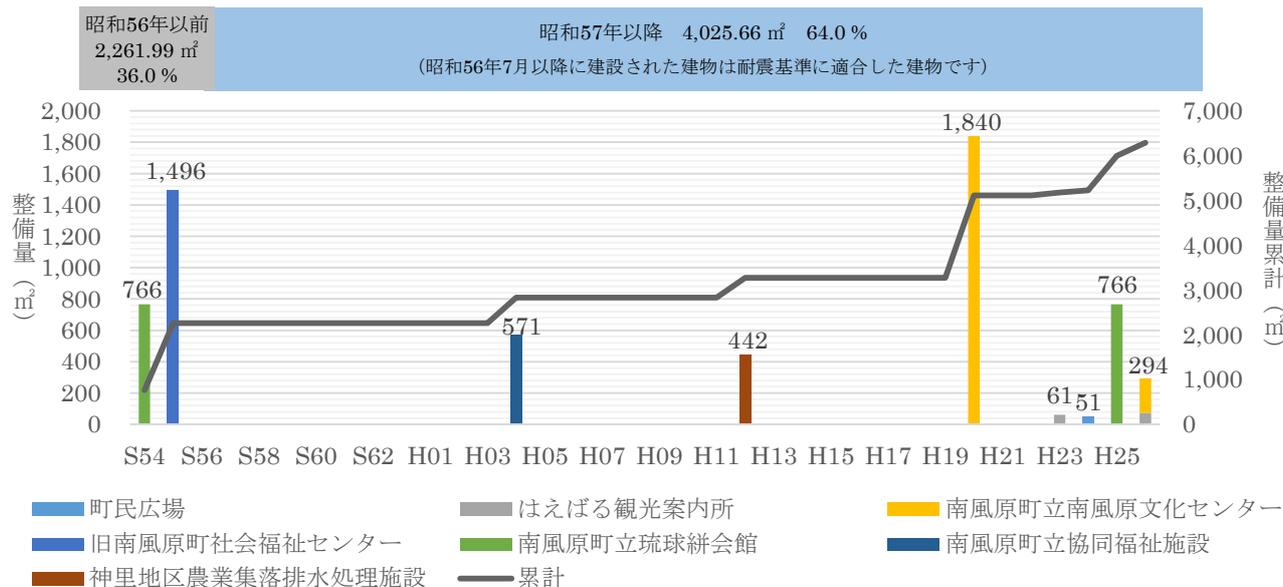
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
南風原小	町民広場	8:00 ~ 18:00	土日祝	直営	240
翔南小	はえばる観光案内所	9:00 ~ 18:00	12/29 ~ 1/3	その他	359
	南風原文化センター	9:00 ~ 18:00	水曜日	直営	306
	旧南風原町社会福祉センター	8:30 ~ 17:15	土日祝	直営	240
	琉球絆会館	9:00 ~ 17:30	祝、12/29~1/3	指定管理	345
	共同福祉施設	9:00 ~ 21:00	日祝	指定管理	298
	神里地区農業集落排水処理施設	-	-	その他	-

④ 築年別整備状況

「南風原町立琉球絆会館」は、昭和54年度に建築され、平成25年度に改修が行われています。「南風原町立南風原文化センター」は、平成20年度年に建築され、平成26年度に収蔵庫が増築されています。「はえばる観光案内所」は、平成23年度に建築され、平成26年度に改装が行われています。「旧南風原町社会福祉センター」は、築後30年以上が経過しており、他の施設に比べると老朽化が進んでいます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：固定資産台帳

⑤ 建物状況

当該機能分類における建築物の耐震化やバリアフリー等の状況は下の図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	町民広場	1	1	-	-	-
翔南小	はえばる観光案内所	1	1	-	-	-
	南風原文化センター	3	3	-	-	-
	旧南風原町社会福祉センター	1	-	-	1	-
	琉球絆会館	1	-	-	1	-
	共同福祉施設	1	1	-	-	-
	神里地区農業集落排水処理施設	1	1	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
南風原小	町民広場	○	○	○	○	○	-	○	4	-
翔南小	はえばる観光案内所	○	○	-	○	○	○	-	-	-
	南風原文化センター	○	○	-	○	-	○	○	2	-
	旧南風原町社会福祉センター	○	-	-	○	-	-	○	2	-
	琉球絆会館	-	○	-	○	○	○	-	-	-
	共同福祉施設	-	-	-	○	-	-	-	-	-

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
	神里地区農業集落排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

当該機能分類における建築物の老朽化状況は下の図表のとおりです。

「旧南風原町社会福祉センター」の老朽化比率は68.0%と老朽化が進んでいます。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	町民広場	2012年度（平成24年度）	15,004,500	810,242	5.4%
翔南小	はえばる観光案内所	2011年度（平成23年度）	23,087,757	1,019,340	4.4%
	南風原文化センター	2008年度（平成21年度）	259,995,848	29,839,332	11.5%
	旧南風原町社会福祉センター	1980年度（昭和55年度）	158,553,434	107,816,312	68.0%
	琉球絃会館	1979年度（昭和54年度）	131,893,860	64,613,077	49.0%
	共同福祉施設	1992年度（平成04年度）	170,000,000	74,800,000	44.0%
	神里地区農業集落排水処理施設	2000年度（平成12年度）	194,250,000	71,565,789	36.8%

※ 「神里地区農業集落排水処理施設」については、平成31年の法適用（公営企業会計の適用）への移行期であることから固定資産台帳に計上されていないため、処理施設に用いられる一般的な耐用年数（38年）を用いて簡便的に算出・計上しています。

（2）利用の実態

①利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／H22年度	H26開館日平均（人）
南風原小	町民広場	-	-	-	-	-	-	-
翔南小	はえばる観光案内所					5,557	-	31.0
	南風原文化センター	22,850	27,811	29,001	24,879	21,927	0.96	71.7
	旧南風原町社会福祉センター	10,560	10,560	10,560	10,560	10,560	1.00	44.0
	琉球絃会館	6,350	7,336	7,697	9,644	10,580	1.67	30.7
	共同福祉施設	1,642	1,117	574	3,240	5,078	3.09	17.0
	神里地区農業集落排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-

②稼働状況

当該機能分類における建築物の諸室の平成 26 年度の稼働状況は下の図表のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用 定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
南風原小	町民広場	-	-	-	-	-	-	-
翔南小	はえばる観光案内所	売店	34	10	-	-	-	5,557
	南風原文化センター	多目的ホール	155	200	306	61	0.20	4,697
		交流スペース	95	50	306	130	0.42	1,554
		映写室	53	40	306	-	-	5,000
		さゆん	39	15	306	22	0.07	10
		展示室	509	150	306	0	0.00	16,593
		図書室	100	10	306	0	0.00	107
		旧南風原町社会福祉センター	介護保険広域連合	293	18	240	240	1.00
	はんど in はんど		301	26	240	240	1.00	6,240
	1階ホール		-	-	-	-	-	-
	2階作業室		-	-	-	-	-	-
	琉球絃会館	2階休養室	-	-	-	-	-	-
		展示ホール	47	20	-	-	-	1,400
		体験コーナー	84	15	-	-	-	850
		研修室	100	20	-	-	-	850
		染織室	50	5	-	-	-	260
		ホール	120	80	306	9	0.03	450
		後継者育成室	70	12	-	-	-	2,800
	共同福祉施設	研修室	65	30	894	128	0.14	1,482
		会議室観光協会	42	12	894	894	1.00	5,364
		多目的ホール	87	40	894	72	0.08	1,082
		トレーニング室	68	20	894	73	0.08	726
	神里地区農業集落排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-



## V. 将来の施設更新投資等の試算

### 1. 更新投資試算の方法

各施設について、固定資産台帳において計上している当該施設の法定耐用年数に基づいて、将来の施設更新投資額を試算しています。

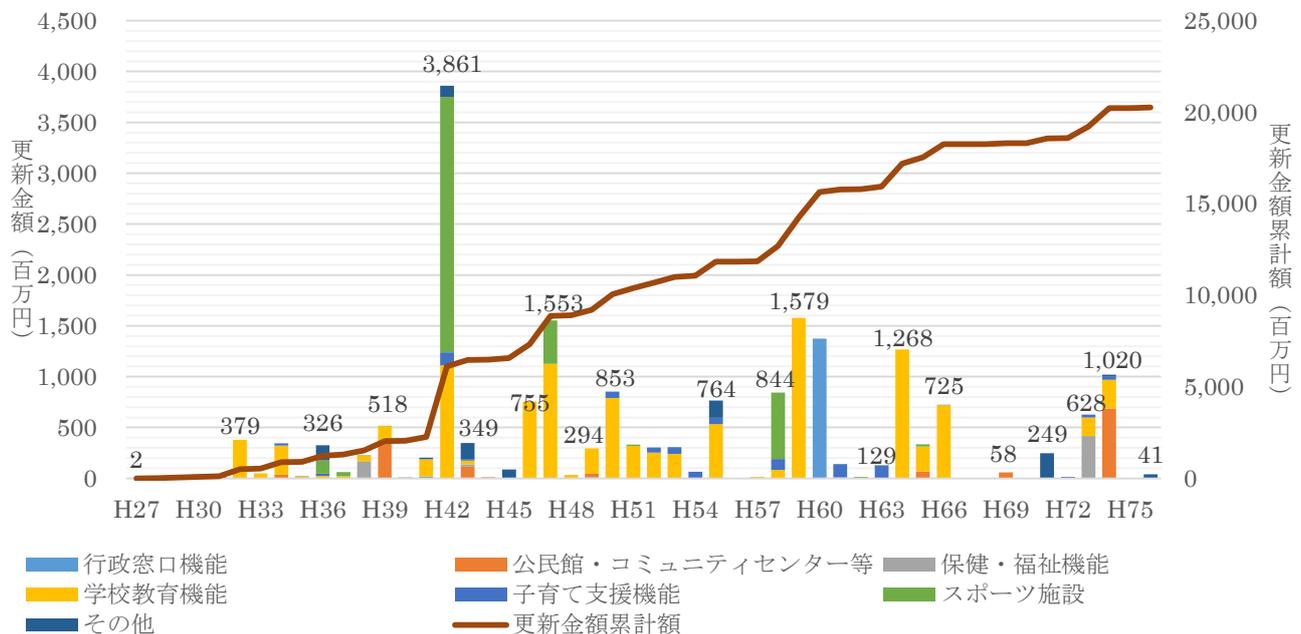
施設の更新時期は、各資産の取得年度から固定資産台帳で位置づけられた耐用年数が経過した時点（法定耐用年数経過時点）で、固定資産台帳において計上している取得価格で再整備することとします。

### 2. 公共建築物に係る更新投資の試算

公共建築物の今後 50 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後 50 年間で約 203 億円の更新投資が必要になります。

50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 4 億 1 千万円必要です。今後 10 年間の平均で年間約 1 億 2 千万円、今後 20 年間の平均で年間約 3 億 7 千万円、今後 30 年間の平均で年間約 3 億 9 千万円、今後 40 年間の平均で年間約 4 億 6 千万円となります。平成 42 年に突出している施設は「黄金森公園」の陸上競技場です。

図表 公共建築物の年度別更新金額（単位：百万円）



※「神里地区農業集落排水処理施設」は、平成 31 年の法適用（公営企業会計の適用）への移行期のため計上していません。

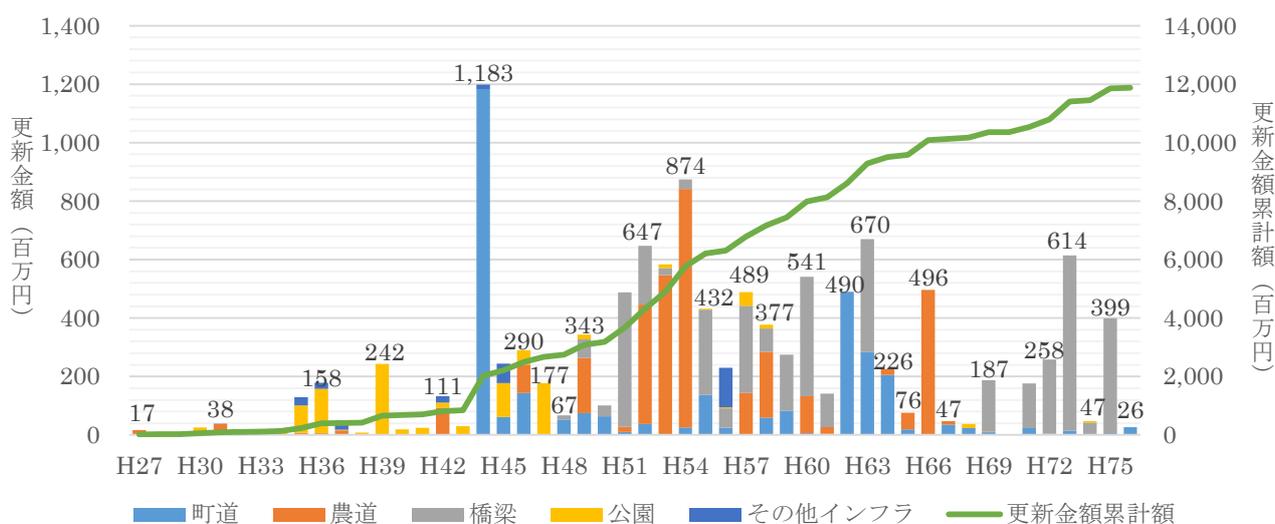
出典：固定資産台帳

### 3. インフラ資産に係る更新投資の試算

インフラ資産の今後 50 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後 50 年間で 119 億円の更新投資が必要になります。

50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 2 億 4 千万円必要です。今後 10 年間の平均で年間約 4 千万円、今後 20 年間の平均で年間約 1 億 2 千万円、今後 30 年間の平均で年間約 2 億 1 千万円、今後 40 年間の平均で年間約 2 億 5 千万円となります。

図表 インフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



※町道の台帳整備に伴う一括登録や既存道路の整理等により、平成 44 年度の整備額が突出しています。

出典：固定資産台帳

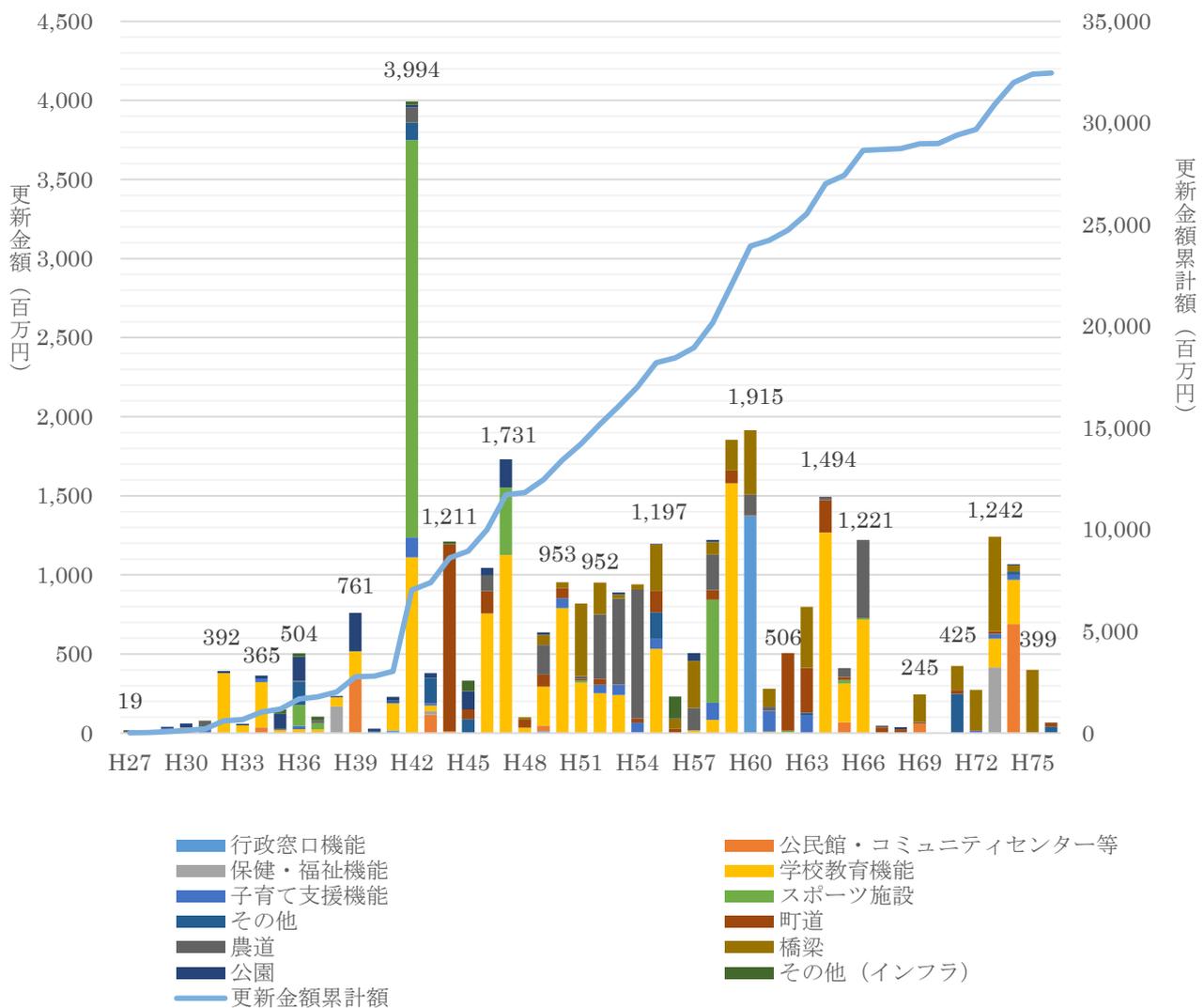


#### 4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算

公共施設全体の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後50年間で約325億円の更新投資が必要になります。

50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約6億5千万円必要です。今後10年間の平均で年間約1億7千万円、今後20年間の平均で年間約5億円、今後30年間の平均で年間約6億1千万円、今後40年間の平均で年間約7億2千万円となります。

図表 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



出典：固定資産台帳

## 5. 財政シミュレーション

### （1）財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションでは、平成 26 年度の地方公会計における決算データを使用し、以下の設定でキャッシュ・フロー（資金収支）の試算を行います。なお、試算の期間は平成 27 年度から 50 年後の平成 76 年度までとします。

※ キャッシュ・フロー（cash flow、現金流量）とは現金の流れを意味し、得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことを指します。実際には、金融資産と収入額の合計から支出額を差し引いて算出します。

#### 【シミュレーションの設定】

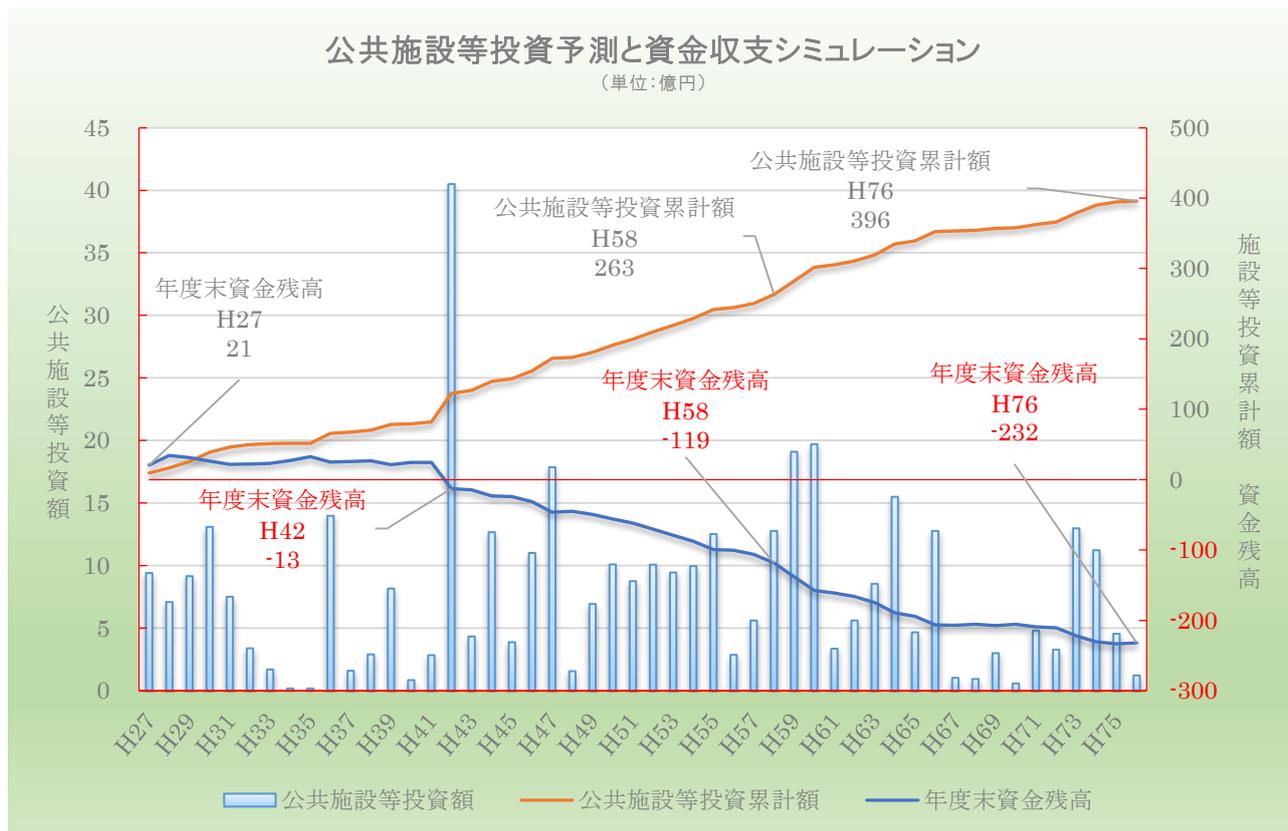
- シミュレーションは一般会計を対象とします。（特別会計及び公営企業会計については、基本的に一般会計からの移転費用支出及び受益者負担金内で運営するものとします。）
- 歳入及び歳出の金額は、基本的に平成 26 年度の地方公会計における資金収支計算書の実績と同額で推移するものと仮定します。（以下に個別に記述するものについては、この限りではないものとします。）
- 沖縄振興一括交付金制度の終了（平成 33 年度）に伴い、平成 34 年度以降において人件費（その他）支出及び物件費支出、補助金等支出、並びに国県等補助金収入が減額になるものと仮定します。
- 維持補修費については、平成 27 年度（シミュレーション開始年度）から平成 36 年度までは、現在において予定されている金額を用い、その平均額で平成 37 年度以降は推移するものと仮定します。
- 補助金等支出については、平成 26 年度対前年度伸び率（1.1%）で推移すると仮定します。
- 社会保障給付支出については、人口ビジョンにおける伸び率を乗じて算出します。
- 税金等については、平成 26 年度の税の伸び率（1.02%）及び人口ビジョンにおける生産年齢人口（15 歳～64 歳）を加味したうえで、平成 27 年度を算出し、平成 28 年度以降も同様に推移するものと仮定します。
- 建築物及びインフラ資産は全て、法定耐用年数（国税庁が定めた耐用年数）到来時に固定資産台帳（地方公会計）に計上されている取得価額で更新（建替え）するものと仮定します。
- 公共施設等の新規整備額については、以下のとおりとします。
  - ・平成 27 年度（シミュレーション開始年度）から平成 36 年度については、現在において予定されている金額で整備するものと仮定します。
  - ・平成 37 年度以降については、平成 32 年度から平成 36 年度（5 年間）に予定されている金額（スポット的なものを除く）の平均額で整備するものと仮定します。
- その他の固定資産整備支出は、法定耐用年数到来時に固定資産台帳（地方公会計）に計上されている取得価額で更新し、6 年サイクルで更新を継続するものと仮定します。
- 投資活動収入（財政調整基金取崩額等）については、平成 29 年度に国保財源を必要とするため取崩さないものと仮定します。

（2）財政シミュレーションの結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、公共施設等投資額は平成 58 年度までの累計で約 263 億円となり、平成 76 年度までの累計では約 396 億円（年平均額：約 8 億円）となります。

資金については、平成 42 年度に約 13 億円の不足に転じ、平成 58 年度では約 119 億円の不足、平成 76 年度では約 232 億円の不足が生じる結果となります。

図表 財政シミュレーション結果

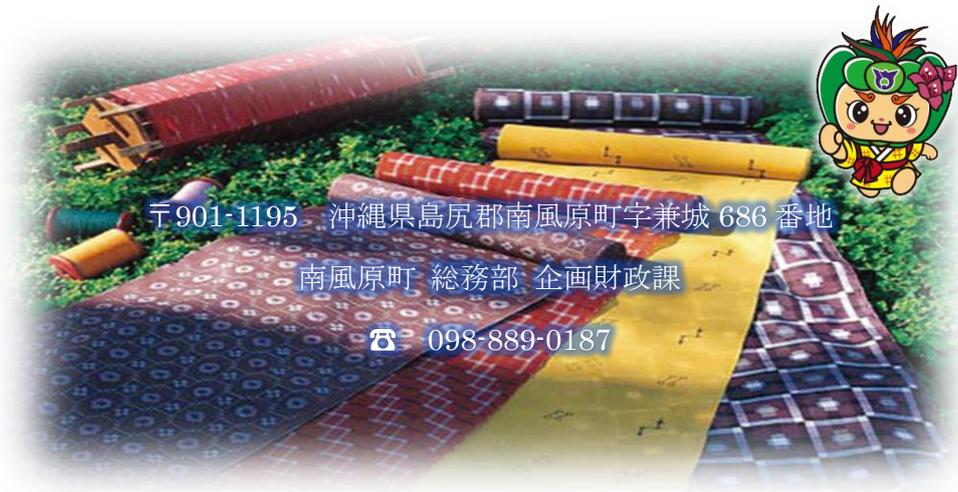


資金不足を解消するためには、公共施設等の削減や長寿命化等による公共施設等投資額の抑制や行政コストの削減が必要となります。

前述の財政シミュレーションに基づき、平成 76 年度までの期間（今後 50 年間）において資金不足に陥らないための支出の削減額を試算すると以下ようになります。

- 平成 76 年度までに削減すべき支出額・・・約 232 億円（年平均約 5 億円）





〒901-1195 沖縄県島尻郡南風原町字兼城 686 番地

南風原町 総務部 企画財政課

☎ 098-889-0187